

令和 5 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

## 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	予算の編成等	2
2	予算の執行と決算状況	3
3	決算の特色	4
4	財政状況（財政指標）	7
5	むすび	9
一般会計		
1	収支の概要	12
2	歳入の決算状況	12
(1)	市税の収入状況	12
(2)	市税以外の収入状況	17
(3)	収入未済額及び不納欠損に関する状況	34
3	歳出の決算状況	38
第1款	議会費	40
第2款	総務費	41
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	46
第5款	労働費	48
第6款	農林水産業費	49
第7款	商工費	50
第8款	土木費	51
第9款	消防費	53
第10款	教育費	54
第11款	災害復旧費	56
第12款	公債費	56
第13款	諸支出金	57
第14款	職員給与費	58
第15款	予備費	59

特別会計	
国民健康保険事業特別会計	6 1
後期高齢者医療事業特別会計	6 8
介護保険事業特別会計	7 1
港湾事業特別会計	7 6
下水道事業特別会計	7 9
実質収支に関する調書	
実質収支に関する調書	8 4
財産に関する調書	
財産に関する調書	8 6
運用目的基金の状況	
1 奨学基金	8 8
2 母子福祉修学基金	8 9
決算審査資料	
資料 1 令和 5 年度歳入歳出決算総括表	9 1
資料 2 各会計決算額比較表	9 2
資料 3 一般会計財源別歳入構成比較表	9 3
資料 4 令和 5 年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	9 4
資料 5 市税調定・収入比較表	9 5
資料 6 令和 5 年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 6

# 令和5年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

- 1 令和5年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度 留萌市奨学基金運用状況
- 8 令和5年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

## II 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月21日まで

## III 審査の方法

- 1 決算審査については、令和5年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたか等について、留萌市監査基準に基づき必要な審査を実施するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- 2 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- 3 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の2第1項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

## IV 審査の結果

令和5年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

## 1 予算の編成等

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動問題など、日本を取り巻く環境に大きな変化が生じるとともに、国内においてはコロナ禍からの回復の足取りが依然として脆弱な中での輸入資源価格の高騰、更に進む人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せているとし、このような社会課題の解決に向けた取り組み自体を成長戦略に位置付け、官民が協力して重点的な投資と改革を中長期的かつ計画的に実施することにより、課題解決と経済成長を同時に表現しながら、経済社会の構造変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することを掲げており、改革の重点投資分野として、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「グリーントランスフォーメーションへの投資」、「デジタルトランスフォーメーションへの投資」の5項目のほか、少子化対策・こども政策、地域活性化の推進などに取り組むこととしている。

また、当面の経済財政運営について、今後も感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況が続くことを見込んだうえで、厳しい状況にある方々を全力で支援することで、コロナ禍からの社会経済活動の回復を確かなものとし、中長期的には、財政健全化目標に引き続き取り組むこととしつつも、持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的かつ大胆な重点投資を推進し、その際、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行うなど、経済あつての財政運営であり、経済の立て直しを優先することが明記されたことから、今後の国の動向や経済状況などに注視していく必要がある。

当市に目を向けると、人口減少に伴う市税の減少が予想されるほか、エネルギー価格などの物価高騰が公共施設の維持管理費を押し上げるなど財政運営に大きな影響を与えていることもあり、中期財政見通しにおいて、令和5年度から令和9年度まで毎年度収支不足の発生が見込まれていることから、引き続き厳しい財政運営が予想される。このような状況においても、感染症対策の継続のほか、将来の公債費の負担を考慮した上で、地域課題の解決に向けた事業展開による地域経済の活性化を図っていく必要がある。

令和5年度予算編成は、健全かつ持続可能な財政運営を基本として、今般の物価高騰等の影響に伴う収支不足の圧縮に最大限努めるとともに、より一層の危機感を持ち、市税等の自主財源のほか、留萌市応援寄附金や市外からの新たな財源の確保、全ての事業、施策について検証及び見直しに取り組むこととした。

その結果、令和5年度一般会計の予算規模は、144億5,255万円となり、前年度当初予算と比較し、9億4,800万円（7.0%）の増となり、歳入では市税や地方譲与税などの増収を見込んだところだが、歳出ではエネルギー価格などの物価高騰の影響により施設管理費などの一般行政経費が増加したほか、企業会計や特別会計、一部事務組合に対する繰出金の増加もあり、財政調整基金繰入金を計上する予算編成となった。

一般会計予算総額の増加の主な要因は、留萌市応援寄附金の増に伴うふるさと応援推進事業のほか、除雪対策事業、病院事業会計補助金、住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業などが増加となった一方、公共施設整備基金積立金やJR留萌線代替輸送事業基金積立金、私立保育所施設整備費補助金などが減少となったことによるものである。

特別会計全体では、総額で2億9,935万円の減少となったが、主な要因は、下水道事業特別会計（3億936万円）の減少である。

## 2 予算の執行と決算状況

財政健全化法で規定する健全化判断比率のうち、連結実質赤字比率については、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、令和5年度は9.2%となり、健全な財政運営が進められているところである。

令和5年度の予算執行方針では、5つの財政規律のうち財政調整基金残高については、当初予算における令和5年度末残高では15億6千万円となる見込みであり、規律である標準財政規律の20%を確保しているものの、物価高騰への対応など先行きは不透明な状況であり、様々な社会情勢の変化に対応しながら、引き続き市民からの期待や信頼に応えるべく、安定した財政運営を進めていくことが重要であるとし、各事務事業の執行過程において適宜検証を実施し、将来を見据え市にとって真に必要な事業の見極めが重要であり、ウィズ・コロナへの転換やデジタル化・脱炭素の推進、物価高騰への対応など、刻々と変化する社会情勢や国・北海道の施策展開を的確に把握しながら、多様化・複雑化する行政課題の解決に向けて、取り組みを進めていくことが求められていることから、職員一人ひとりにおいては、公金を使用している認識とコスト意識を強く持ちながら、既存事業の見直しと適正な予算執行に努めるとともに、歳入を意識した新たな施策の展開を図りながら財源を確保するなど、次年度の予算編成に確実につなげるよう、常に柔軟な発想や新たな視点を持って令和5年度の予算執行にあたるよう求めた。

この方針のもとに執行された結果、令和5年度の決算状況は、実質収支で見ると一般会計で、5億7,714万円の黒字（前年度4億7,000万円の黒字）、特別会計全体で4億7,204万円の黒字（前年度1億2,308万円の黒字）となった。

### 3 決算の特色

令和5年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

#### (1) 一般会計 歳入

- ① 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比3,512万円（1.6%）減少した。その主な要因は、市民税3,273万円の減少である。
- ② 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比4億5,413万円（8.1%）増加した。  
普通交付税は、9,387万円増加し、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、交付額で3億6,026万円増加した。
- ③ 使用料及び手数料は、前年度比9,206万円（24.8%）減少した。その主な要因は、通所介護手数料7,561万円の減少である。
- ④ 国庫支出金は、前年度比2億7,939万円（10.1%）減少した。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金7,761万円、住民税非課税世帯価格高騰支援給付事業補助金1億5,170万円、保育所等整備交付金1億7,620万円の減少である。
- ⑤ 道支出金は、前年度比1億4,282万円（19.5%）増加した。その主な要因は、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金【繰越明許】1億4,194万円の増加である。
- ⑥ 寄附金は、前年度比9億9,193万円（87.5%）増加した。その要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金の増加である。
- ⑦ 繰入金は、前年度比3億4,144万円（119.0%）増加した。その主な要因は、留萌市応援基金繰入金3億4,881万円の増加である。
- ⑧ 諸収入は、前年度比5億7,825万円（61.4%）減少した。その主な要因は、J R留萌線（留萌・増毛間）鉄道敷設等撤去費2億9,679万円、J R留萌線代替輸送事業負担金2億7,234万円の減少である。
- ⑨ 市債は、前年度比1億3,174万円（15.9%）増加した。その主な要因は、道の駅るもい整備事業債9,420万円、過疎対策道路整備事業債6,720万円の増加である。

## (2) 一般会計 歳出

- ① 議会費は、前年度比149万円（1.5%）減少した。その要因は、議会運営事業149万円の減少である。
- ② 総務費は、前年度比2億4,047万円（8.8%）増加した。その主な要因は、ふるさと応援推進事業10億6,451万円の増加、公共施設整備基金積立金3億4,678万円、J R留萌線代替輸送事業基金積立金2億7,234万円の減少である。
- ③ 民生費は、前年度比6,179万円（1.5%）減少した。その主な要因は、住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金2億2,774万円の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業1億5,724万円、私立保育所施設整備費補助金1億9,822万円の減少である。
- ④ 衛生費は、前年度比2億4,380万円（11.8%）増加した。その主な要因は、病院事業会計補助金2億7,365万円の増加である。
- ⑤ 労働費は、前年度比38万円（5.3%）減少した。
- ⑥ 農林水産業費は、前年度比481万円（1.8%）増加した。その主な要因は、小麦集出荷施設整備事業4,433万円、市有林作業道整備事業1,890万円の増加、旧地方卸売市場等施設解体撤去事業負担金5,293万円の減少である。
- ⑦ 商工費は、前年度比7,327万円（18.2%）増加した。その主な要因は、道の駅るもい整備事業1億5,230万円、生活応援商品券発行事業補助金9,851万円の増加、留萌市プレミアム商品券発行事業補助金1億9,483万円の減少である。
- ⑧ 土木費は、前年度比4億4,999万円（22.1%）増加した。その主な要因は、除雪対策事業2億7,667万円、過疎対策道路整備事業6,722万円の増加、古丹浜地区岸壁復旧事業5,514万円の減少である。
- ⑨ 消防費は、前年度比2,837万円（8.0%）増加した。
- ⑩ 教育費は、前年度比4,530万円（5.2%）減少した。その主な要因は、教職員用 I C T機器等更新事業（小学校）2,913万円、港南中学校 L E D改修工事3,795万円の増加、緑丘小学校整備事業1億7,559万円の減少である。

- ⑪ 災害復旧費は、前年度同様支出がなかった。
- ⑫ 公債費は、前年度比3,875万円（3.0%）減少した。その主な要因は、減債基金積立金3,652万円の減少である。
- ⑬ 諸支出金は、前年度比8,362万円（59.8%）減少した。その要因は、土地開発公社貸付金6,300万円の減少である。
- ⑭ 職員給与費は、前年度比7,091万円（5.2%）増加した。その主な要因は、職員給与費6,034万円の増加である。

### (3) 特別会計

#### ① 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額19億5,203万円、歳出総額18億9,022万円であり、歳入歳出差引き6,181万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除した単年度収支は4,815万円の黒字となった。

ただし、国・道支出金の精算分△631万円があるため、実質の単年度収支は4,184万円の黒字である。

#### ② 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億7,925万円、歳出総額3億7,882万円で、歳入歳出差引き43万円の黒字となったが、これは全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質収支は同額である。

#### ③ 介護保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億6,460万円、歳出総額21億2,455万円で、歳入歳出差引き1億4,005万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等1億642万円があるため、実質3,363万円の黒字である。

#### ④ 港湾事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億3,956万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

#### ⑤ 下水道事業特別会計

本特別会計は、令和6年度から地方公営企業法適用（財務適用）事業に移行するため打切決算となった。

歳入総額10億9,778万円、歳出総額8億2,799万円となり、歳入歳出差引き額から既収入特定財源4万円を除いた2億6,975万円の黒字となった。

この額から、特例的未払金2億7,565万円を除き、特例的未収金926万円を加え、実質的収支は336万円の黒字となった。

#### 4 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.31でほぼ変化がなく、自主財源による政策展開がなかなか進まない状況にある。

実質収支比率は7.4%で、前年度（6.1%）より1.3ポイント上昇し、適正な水準から遠のいた。

経常収支比率は94.9%で、前年度（92.5%）より2.4ポイント上昇し、依然として財政は硬直化の状況にある。

公債費比率は5.0%で、前年度（5.4%）より0.4ポイント低下、実質公債費比率は9.2%で、前年度（9.4%）より0.2ポイント低下し、財政運営における公債費負担は落ち着いている。

今後も健全な財政運営を維持するため、第2期留萌市中期財政計画の財政規律に基づいて、各比率や指数の推移を注視し、継続して目標達成に努めなければならない。

本市の財政指標

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
財政力指数	0.31	0.32	0.32	0.33	0.32	<p>財政力指数</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の平均値}$ <p>地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。</p>
実質収支比率 (△=赤字比率) (%)	7.4	6.1	7.2	3.8	3.9	<p> <math display="block">\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100</math> </p> <p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。</p>
経常収支比率 (%)	94.9 (95.4)	92.5 (93.5)	90.6 (93.2)	94.6 (98.1)	96.7 (100.1)	<p> <math display="block">\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん財源+臨時財政対策債}} \times 100</math> </p> <p>財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ( )内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率</p>
公債費比率 (%)	5.0	5.4	5.7	5.3	9.8	<p> <math display="block">\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100</math> </p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超さないことが望ましい。</p>
実質公債費比率 (%)	9.2	9.4	10.9	12.5	14.3	<p> <math display="block">\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100</math> </p> <p>の3か年平均値</p> <p>※準元利償還金=公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など</p> <p>実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3か年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。</p>

(注) 上表は普通会計による数値(普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの)

## 5 む す び

令和5年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は231億2,841万円、歳出総額は220億7,904万円で、前年度比で歳入が7億958万円（3.2%）、歳出は2億6,820万円（1.2%）増加した。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、10億4,937万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の19万円を差し引いた実質収支額は、前年度比で4億5,610万円増加の10億4,918万円となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計における令和5年度の決算を概観すると、歳入では、地方交付税のほか、ふるさと納税を中心とした留萌市応援寄附金、繰入金が増額がうかがえ、歳出では、ふるさと納税の推進に係る経費、除雪対策に係る経費、病院事業会計補助金、物価高騰支援に係る経費、道の駅るもいの整備に係る経費の増額が大きな特色となった。

各特別会計や2つの企業会計へのルールに基づく適正な繰り出しを行った結果、単年度収支は約1億700万円の黒字となったが、財政調整基金に2億3,500万円を積み立てているため、実質単年度収支は3億4,200万円の黒字となったところである。

令和5年度を振り返ると、ポストコロナにおいて経済社会活動の正常化が進みつつも、エネルギー価格・物価高騰などによる市内経済への影響や、人口減少・高齢化など、当市を取り巻く行財政環境は厳しい状況が続いているが、限られた財源や資源を有効に活用し、種々の経済対策・市民生活に係る支援施策を展開し、同時に産業・経済の分野では、将来の地域振興や雇用の場の確保を見据えた事業を実施するなど市政の課題に取り組んできたと言える。

現在、留萌市は、令和3年3月に策定した第2期留萌市中期財政計画で、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字維持」など、5つの財政規律を設定し、財政運営に当たっているところである。

令和5年度の決算を終えた時点での財政状況を、地方公共団体の財政健全化法に基づく、4つの健全化判断比率で見ると、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、2つの企業会計を含む全ての会計で黒字又は収支均衡となり算定されず、「実質公債費比率」は9.2%、「将来負担比率」は発生しておらず、いずれも早期健全化基準内の結果となっており、総合的な財政運営は健全な状況にあると言える。

地方公共団体の目的は、「公共の福祉の増進」であり、それを「最少の経費で最大の効果を図る。」のが、地方自治法の規定する地方自治の基本姿勢である。

全国の市町村で人口が減少し、地域の活力が失われ、企業活動が縮小しつつある中で、行政は、常にこの地方自治の基本姿勢を念頭に置き、実証性に基づく政策展開の有効性を顧みながら、産業・生活・文化・健康などの社会的な共通基盤を培い、その地域環境の中で企業が能力を発揮し、地域の魅力を高め、市民が健康で幸せに暮らしていけることを願うものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
  - (1) 「0.0」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
  - (2) 「－」：原則として、該当数値のないもの又は算出不能のものを表す。
- 3 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引いた数を用いている。
- 4 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 1 収支の概要

令和5年度一般会計の決算は、審査資料1「令和5年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額19,570,539,000円に対し、歳入決算額17,295,185,626円で予算の執行率は88.4%であり、歳出決算額は16,717,891,357円で予算の執行率は85.4%である。

歳入歳出差引きにおいては577,294,269円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費の一般財源分）153,000円を差し引いた577,141,269円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、この経過を前年度決算と対比すると、令和4年度の実質収支は469,994,585円の黒字であったが、当年度においては単年度収支が107,146,684円の黒字で、この額に財政調整基金積立金235,017,635円を加え、一時借入金利子175円を除き、実質単年度収支は342,164,144円の黒字となったところである。

## 2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額19,570,539,000円に対し調定額17,355,923,745円（対予算比率88.7%）、収入済額17,295,185,626円で予算現額に対する執行率は88.4%であり、不納欠損額は11,604,480円、収入未済額は49,133,639円である。

また、当年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額においては3,027,857,300円（18.3%）の増額、調定額においては970,796,201円（5.9%）の増額、決算額においては972,720,109円（6.0%）の増額となった。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」に示すとおり、当年度の自主財源構成比は35.6%（対前年度1.0ポイント増）、依存財源構成比は64.4%（対前年度1.0ポイント減）となっている。

### (1) 市税の収入状況

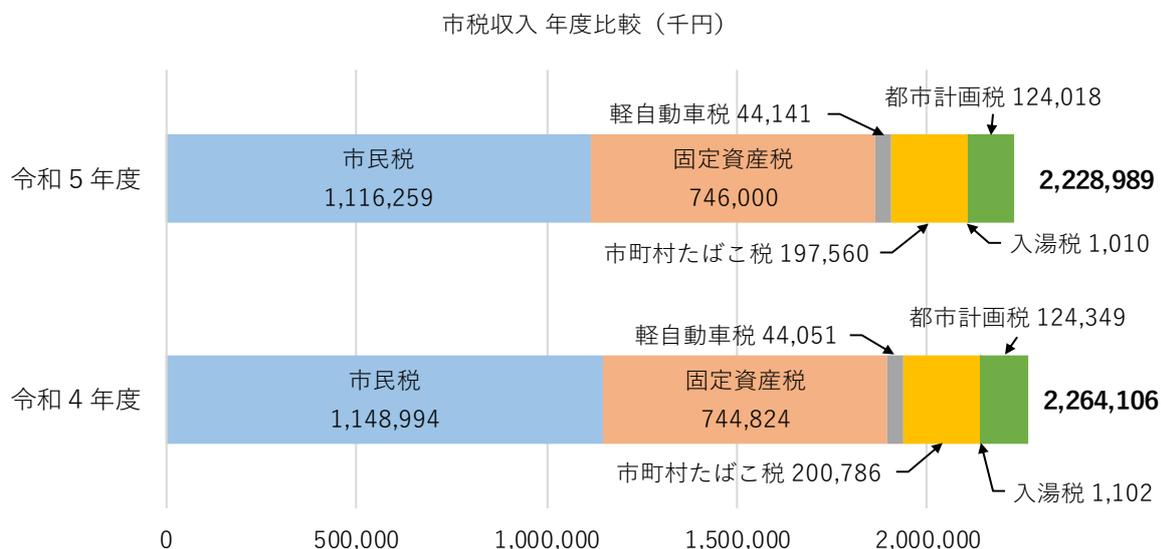
市税の収入状況は、予算現額2,230,362,000円に対し、調定額は2,269,615,598円（対予算比率101.8%）で、収入済額は2,228,988,696円（対予算比率99.9%、収納率98.2%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「令和5年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり12.9%を占めている。収入済額については、前年度（2,264,105,598円）と比較すると35,116,902円（1.6%）の減収となった。

主な要因は、市民税では法人市民税の調定額の減少により、24,292,003円の減収、市町村たばこ税では課税本数の減少により、3,226,303円の減収となったことによる。

不納欠損額は4,493,963円で、前年度の9,600,772円に比べ5,106,809円（53.2%）の減少となったところである。

これらの結果、収入未済額は36,132,939円となり、前年度の29,735,888円と比較して6,397,051円（21.5%）増加した。

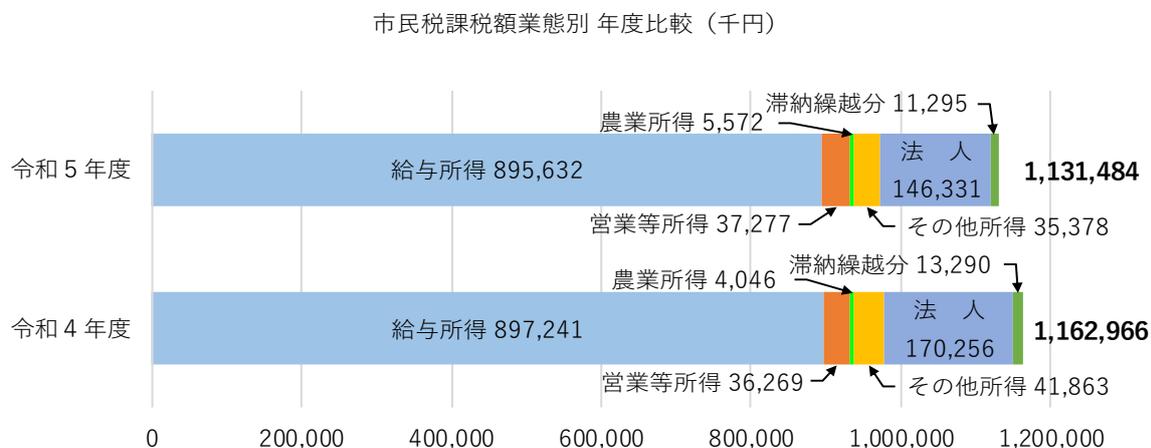
なお、税目別の前年度比較は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。



## 第1款 市 税

### 1項 市 民 税

調定額1,131,484,158円に対し、収入済額は1,116,259,377円（収納率98.7%）、前年度対比32,734,496円（2.8%）の減収であり、市税収入の50.1%を占めている。

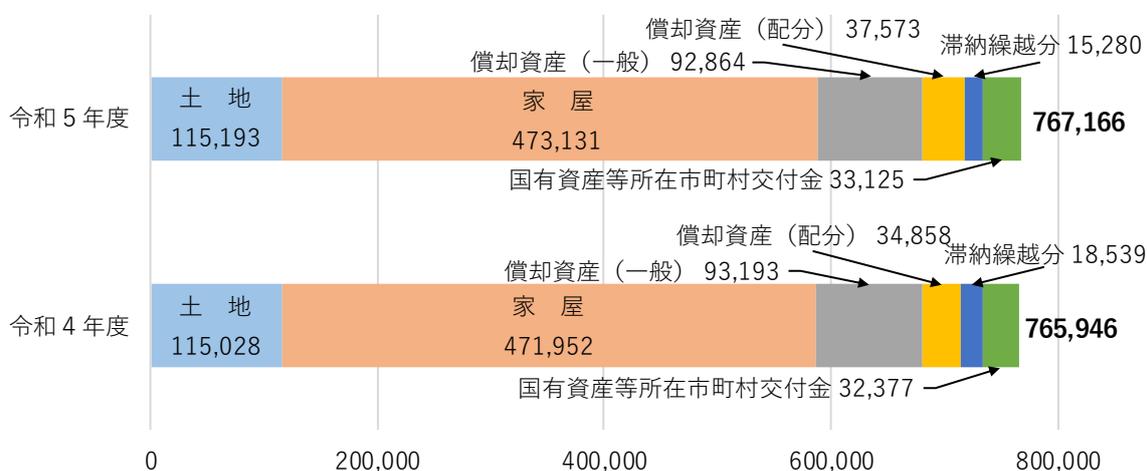


（注）個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

## 2項 固定資産税

調定額767,165,769円に対し、収入済額は746,000,113円（収納率97.2%）、前年度対比1,176,289円（0.2%）の増収であり、市税収入の33.4%を占めている。

固定資産税課税額種目別 年度比較（千円）



(注) 「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるものであり、「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）、または、2以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）であり、総務大臣または知事から配分される。

(注) 「国有資産等所在市町村交付金」とは、国または地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎・土地等）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金 年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
交付金算定標準額	2,366,126,554	2,312,646,192	53,480,362	2.3
交 付 金 額	33,125,100	32,376,500	748,600	2.3

増収の主な要因は、北海道が取得した国有資産等が増加したことによる。

### 3項 軽自動車税

調定額44,592,100円に対し、収入済額は44,140,800円（収納率99.0%）、前年度対比89,400円（0.2%）の増収であり、市税収入の2.0%を占めている。

種別割では、登録台数は減少しているものの、買替による新税率への移行により調定額の増加傾向がみられた。

環境性能割は、前年度と比較して102,300円減の3,232,400円（143台分）の収入となった。



車種別 年度末台数比較表

(単位：台、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
原付 自 転 車	50CC	326	333	△7	△2.1
	90CC	22	27	△5	△18.5
	125CC	58	57	1	1.8
	ミニカー	17	16	1	6.3
	計	423	433	△10	△2.3
軽 自 動 車	二輪車	185	193	△8	△4.1
	四輪自動車	3,143	3,177	△34	△1.1
	四輪貨物車	787	782	5	0.6
	計	4,115	4,152	△37	△0.9
小型特殊自動車（農耕用）		168	169	△1	△0.6
ショベルローダー等		374	360	14	3.9
二輪の小型		167	166	1	0.6
合 計		5,247	5,280	△33	△0.6

#### 4項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに197,559,731円で、前年度対比3,226,303円（1.6%）の減収であり、市税収入の8.9%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税 年度比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
課税標準	① たばこ税 30,152,584本	① たばこ税 30,626,207本	△473,623本
	② 手持品課税 0本	② 手持品課税 286,339本	△286,339本
税 率	① 6,552円/千本	① 6,552円/千本	—
		② 430円/千本	
税 額	197,559,731円	200,786,034円	△3,226,303円

(注) 「手持品課税」とは、税率改正前に在庫を抱える分に対し、税率改正後の分との不均衡を抑制するために実施する課税である。

#### 5項 入 湯 税

調定額、収入済額ともに1,010,400円で、前年度対比91,350円（8.3%）の減収であり、市税収入の0.0%を占めている。

入湯税課税額 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
課税標準	6,736人	7,345人	△609人	△8.3
税率	150円/人	150円/人	—	—
課税額	1,010,400	1,101,750	△91,350	△8.3

## 6項 都市計画税

調定額127,803,440円に対し、収入済額124,018,275円（収納率97.0%）、前年度330,442円（0.3%）の減収であり、市税収入の5.6%を占めている。

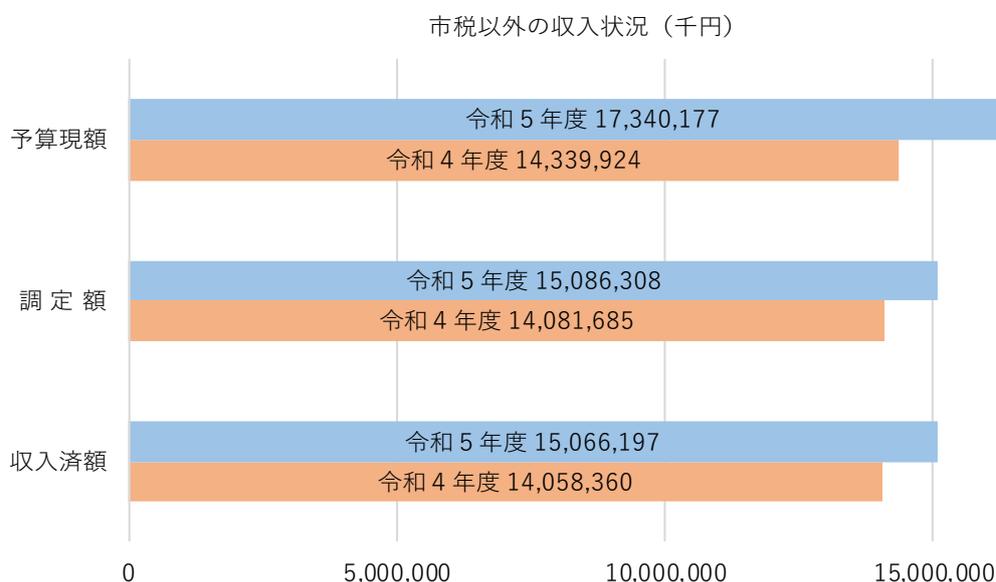


### (2) 市税以外の収入状況

市税以外の収入状況は、予算現額17,340,177,000円に対し、調定額は15,086,308,147円（対予算比率87.0%）、収入済額は15,066,196,930円（対予算比率86.9%、収納率99.9%）であり、収入総額に対する構成比は87.1%を占めている。

収入済額については、前年度（14,058,359,919円）と比較すると1,007,837,011円（7.2%）の増収となった。

主な要因は、国庫支出金（279,385,164円）、諸収入（578,248,248円）が減少したものの、地方交付税（454,134,000円）、寄附金（991,927,568円）、繰入金（341,441,063円）が増加したことによるものである。



## 第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は、関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進を図るため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて国より譲与されるものである。

地方譲与税の調定額、収入済額ともに108,670,167円で、歳入総額の0.6%を占め、それぞれの課税状況は次のとおりである。

地方譲与税 年度比較 (千円)



地方揮発油譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)	増減率
地方揮発油譲与税	21,718,000	21,725,000	△7,000	△0.0

自動車重量譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)	増減率
自動車重量譲与税	65,480,000	65,027,000	453,000	0.7

特別とん譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)	82,608.35トン	77,330.55トン	5,277.80トン	6.8
税率	純トン数1トン	純トン数1トン	—	—
	20円	20円		
譲与税額	1,652,167	1,546,611	105,556	6.8

森林環境譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)	増減率
森林環境譲与税	19,820,000	19,820,000	0	0.0

(注) 私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

本交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は848,000円である。

### 第4款 配当割交付金

本交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は7,852,000円である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

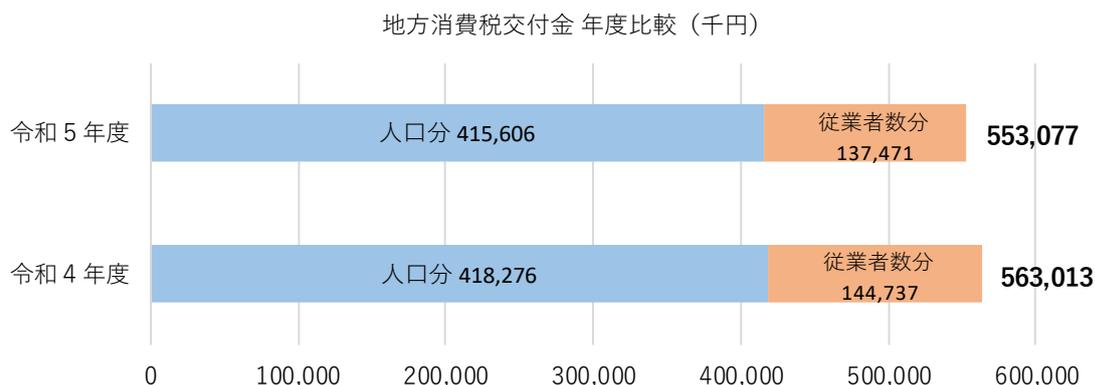
本交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は9,038,000円である。

### 第6款 法人事業税交付金

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道税として納入された法人事業税額の7.7%を市町村に交付するもので、従業者数を基準として交付される。本市に対する当年度の交付額は45,976,000円である。

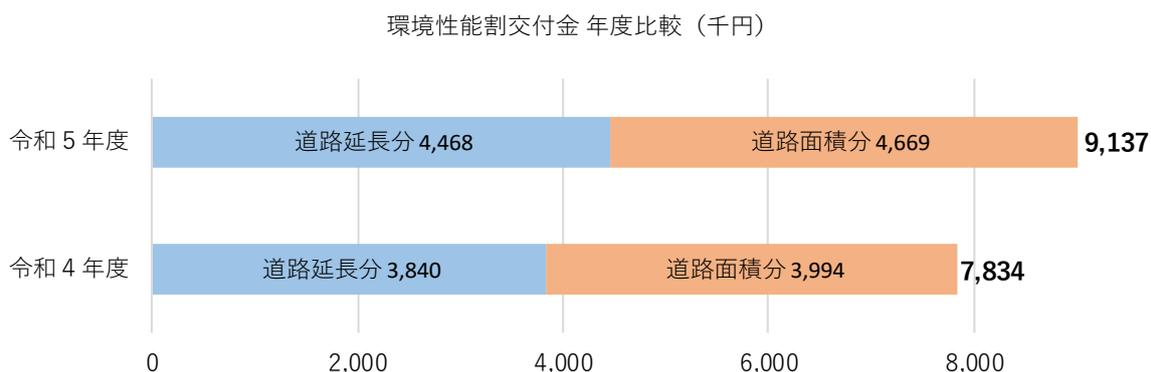
## 第7款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する当年度の交付額は553,077,000円であり、歳入総額の3.2%を占めている。



## 第8款 環境性能割交付金

本交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合（100分の43）に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は9,137,000円である。歳入総額の0.1%を占めている。



## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地、演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
交付金対象資産価格	32,518,183	34,502,978	△1,984,795	△5.8
交 付 金 額	389,000	393,000	△4,000	△1.0

## 第10款 地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補てんするため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の交付額は5,775,000円である。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるもので、当年度の交付額は1,121,000円である。

地方特例交付金 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
地方特例交付金 個人住民税減収補填特例交付金	5,775,000	5,225,000	550,000	10.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,121,000	1,550,000	△429,000	△27.7
計	6,896,000	6,775,000	121,000	1.8

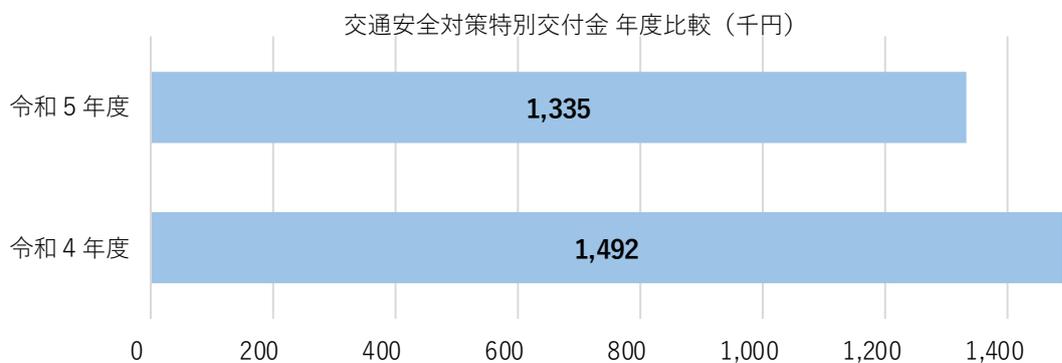
## 第11款 地方交付税

本収入は、歳入総額の35.0%を占め、当年度の交付税額は6,059,660,000円であり、前年度対比454,134,000円（8.1%）の増収である。



## 第12款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられるもので、当年度は、1,335,000円が交付された。



### 第13款 分担金及び負担金

本款の調定額は20,391,648円、収入済額は19,295,251円（収納率94.6%）で、前年度と比較すると1,053,874円（5.2%）の減収であり、歳入総額の0.1%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の1,096,397円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分98.6%（対前年度1.4ポイント減）、滞納繰越分63.7%（対前年度21.1ポイント増）であり、前年度と比較して、現年度分調定額は、127,900円（0.9%）減少、現年度分収入額は、327,900円（2.3%）減少し、滞納繰越分調定額においては、2,793,410円（54.0%）減少し、滞納繰越分収入額は、687,394円（31.2%）の減収である。

なお、保育実施費負担金収入未済額は、現年度分200,000円、滞納繰越分863,430円であり、その他の児童福祉費負担金収入未済額32,967円の計1,096,397円が翌年度へ繰り越す額となる。



### 第14款 使用料及び手数料

本款の調定額は280,550,066円、収入済額は279,143,716円（収納率99.5%）で、前年度対比92,064,707円（24.8%）の減収であり、歳入総額の1.6%を占めている。

収入済額の構成比率で74.5%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分100.0%（前年度100%）、滞納繰越分0%（対前年度5.6ポイント減）となった。

収入未済額については、現年度分96,850円であり、滞納繰越分の調定額1,309,500円は全て不納欠損となり、収入未済額は前年度と比較して1,212,650円減少した。なお、96,850円が翌年度へ繰り越す額となる。

使用料及び手数料の内容は次のとおりで、前年度と対比して増減の主な要因を記載した。

## 1 項 使 用 料

調定額250,318,155円、収入済額248,911,805円で前年度対比15,428,345円(5.8%)の減収である。

主な要因は、住宅使用料10,493,740円、商工使用料(屋内交流・遊戯施設使用料)2,520,299円の減収等によるものである。

### 〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節、名称等	令和5年度	令和4年度	比較増減
民生	児童福祉使用料	13,350	11,200	2,150
衛生	保健衛生使用料	3,176,940	4,140,350	△963,410
農林水産	農業使用料	409,130	404,600	4,530
	水産使用料	54,310	51,116	3,194
商工	商工使用料	0	2,520,299	△2,520,299
土木	道路使用料	9,786,140	10,049,610	△263,470
	河川使用料	159,880	149,541	10,339
	港湾使用料	11,897,133	12,156,403	△259,270
	駐車場使用料	695,100	688,480	6,620
	公園使用料	1,248,695	1,191,525	57,170
	住宅使用料	207,873,380	218,367,120	△10,493,740
教育	教育使用料	803,230	851,350	△48,120
行政財産	はーとふる使用料他	12,794,517	13,758,556	△964,039
合計(収入済額)		248,911,805	264,340,150	△15,428,345
調定額		250,318,155	266,045,050	△15,726,895
収納率		99.4%	99.4%	—
不納欠損額		1,309,500	395,400	914,100
収入未済額		96,850	1,309,500	△1,212,650

## 2項 手 数 料

調定額、収入済額ともに30,231,911円で、前年度対比76,636,362円（71.7%）の減収である。

主な要因は、民生手数料75,609,283円の減収であり、留萌市老人デイサービスセンターの指定管理者制度導入によるものである。

### 〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

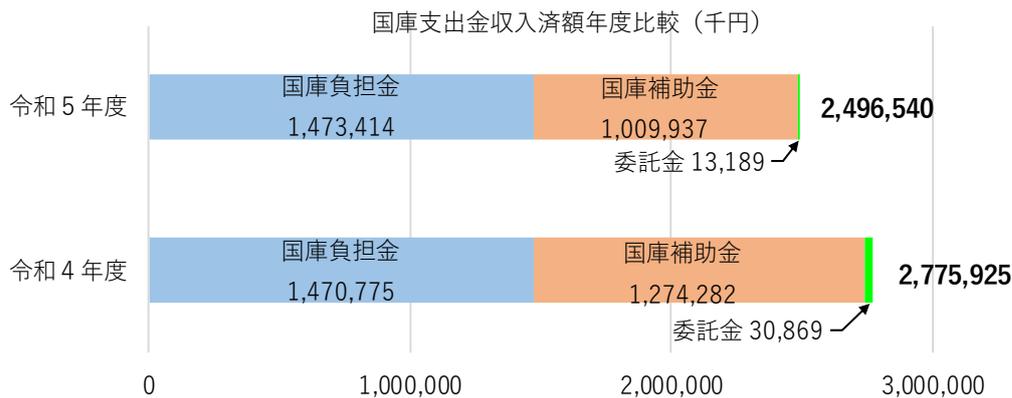
目	節、名称等	令和5年度	令和4年度	比較増減
総 務	戸 籍	3,955,950	3,770,500	185,450
	諸 証 明	5,593,150	6,073,800	△480,650
民 生	通所介護	0	75,609,283	皆減
衛 生	畜犬登録事務	84,000	69,000	15,000
	狂犬病予防注射済票交付	257,400	282,700	△25,300
	一般廃棄物処理業許可申請	90,000	0	皆増
	浄化槽清掃業許可申請	0	90,000	皆減
	し尿処理	18,796,141	19,719,030	△922,889
	ごみ収集支援手数料	207,900	156,600	51,300
農林水産	農業委員会事務処理	19,400	0	皆増
土 木	建築確認申請	1,019,000	829,000	190,000
	長期優良住宅認定	108,000	126,000	△18,000
	船員法事務取扱	100,970	142,360	△41,390
合計（収入済額）		30,231,911	106,868,273	△76,636,362
調 定 額		30,231,911	106,868,273	△76,636,362
収 納 率		100%	100%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

## 第15款 国庫支出金

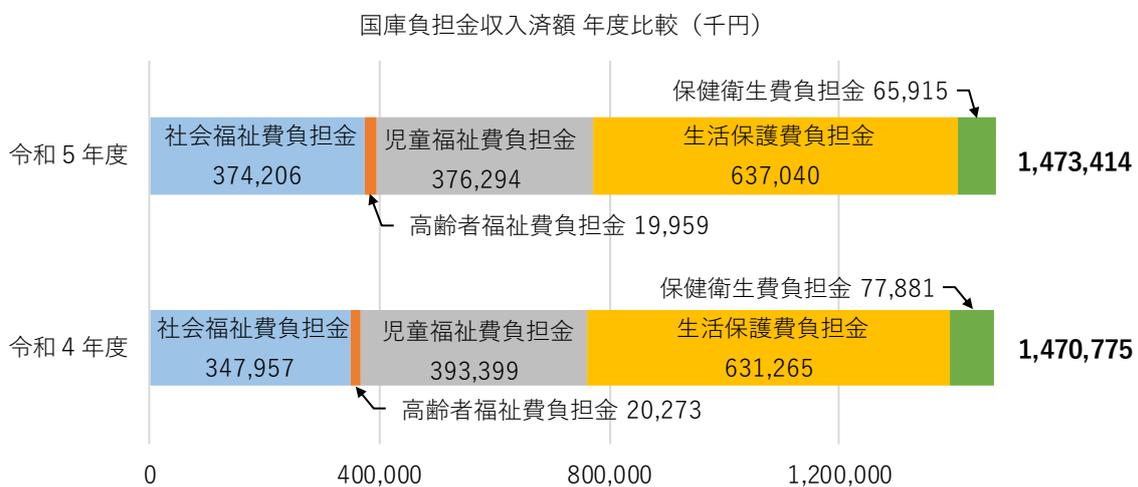
本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は2,496,540,079円で歳入総額の14.4%を占め、前年度対比279,385,164円（10.1%）の減収となっている。

それぞれについての前年度との対比は次のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。



### 1項 国庫負担金



## 2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		うち新型コロナウイルス感染症対策		
総務	戸籍住民基本台帳費	9,117,000	0	0	95,538,747	72,986,747	△86,421,747
	総務管理費	7,078,000	0	5,170,000	35,336,820	22,865,670	△28,258,820
民生	社会福祉費	409,824,041	102,235,213	300,815,828	238,000,797	18,392,059	171,823,244
	児童福祉費	57,520,201	0	6,888,301	242,196,342	12,381,089	△184,676,141
	生活保護費	6,105,000	0	0	795,000	0	5,310,000
	住民振興費	400,000	0	0	5,932,096	5,532,096	△5,532,096
	高齢者福祉費	17,929,722	0	17,929,722	19,474,797	18,677,797	△1,545,075
衛生	保健衛生費	83,613,820	0	2,000,000	165,794,040	25,269,040	△82,180,220
商工	商工費	128,789,000	79,589,000	14,430,000	167,084,626	154,584,626	△38,295,626
土木	道路橋りょう費	157,701,000	0	0	121,836,000	0	35,865,000
	港湾費	15,000,000	0	0	12,000,000	0	3,000,000
	住宅費	85,202,000	0	0	54,026,000	0	31,176,000
	都市計画費	0	0	0	7,461,000	0	皆減
教育	教育総務費	0	0	0	2,344,897	1,112,897	皆減
	小学校費	7,201,500	0	0	44,729,662	16,201,502	△37,528,162
	中学校費	13,705,500	0	0	20,428,359	17,123,679	△6,722,859
	保健体育費	6,174,000	6,000,000	0	2,810,000	2,661,000	3,364,000
	社会教育費	0	0	0	8,793,674	8,793,674	皆減
農林水産	農業費	0	0	0	15,718,280	15,718,280	皆減
	水産業費	4,576,000	4,576,000	0	13,296,844	13,296,844	△8,720,844
消防	消防費	0	0	0	684,000	684,000	皆減
合計		1,009,936,784	192,400,213	347,233,851	1,274,281,981	406,281,000	△264,345,197

## 3項 委託金

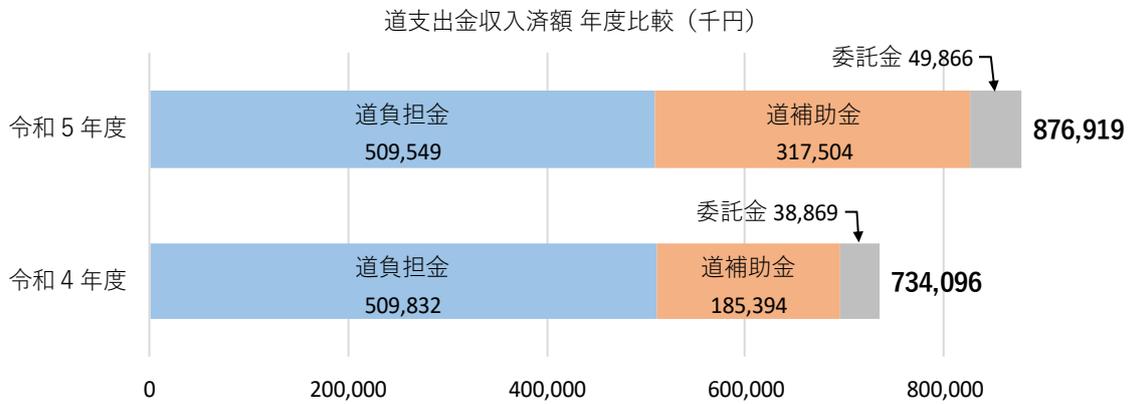
収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

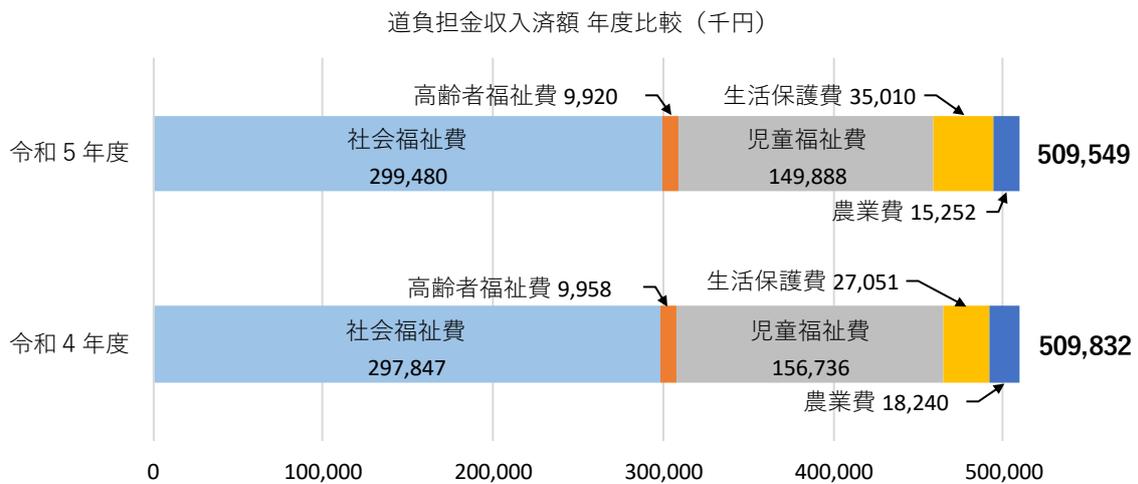
目	節	令和5年度	令和4年度	比較増減
総務	総務管理費	845,800	100,000	745,800
	戸籍住民基本台帳費	253,000	249,000	4,000
	選挙費	0	20,007,044	皆減
民生	社会福祉費	4,595,201	4,127,352	467,849
土木	河川費	6,268,308	5,976,702	291,606
教育	中学校費	841,125	0	皆増
	社会教育費	385,834	408,639	△22,805
合計		13,189,268	30,868,737	△17,679,469

## 第16款 道支出金

本款は、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は876,919,116円で歳入総額の5.1%を占め、前年度対比142,823,261円(19.5%)の増収となっている。



### 1項 道負担金



## 2項 道 補 助 金

### 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和5年度	令和4年度	比較増減
総務	総務管理費	3,500,000	2,900,000	600,000
民生	社会福祉費	32,478,000	42,323,000	△9,845,000
	高齢者福祉費	142,845,031	1,032,514	141,812,517
	児童福祉費	28,639,137	28,233,512	405,625
衛生	保健衛生費	7,667,000	4,446,000	3,221,000
	清掃費	7,092,000	88,000	7,004,000
農林水産	農業費	66,236,798	41,425,238	24,811,560
	林業費	22,594,609	11,835,492	10,759,117
	水産業費	1,000,000	0	皆増
商工	商工費	5,215,988	52,825,313	△47,609,325
土木	港湾費	99,000	179,000	△80,000
教育	小学校費	0	106,000	皆減
	社会教育費	136,000	0	136,000
合 計		317,503,563	185,394,069	132,109,494

### 3項 委 託 金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和5年度	令和4年度	比較増減
総 務	総務管理費	20,000	23,000	△3,000
	徴税費	31,548,180	30,963,747	584,433
	戸籍住民基本台帳費	106,150	42,150	64,000
	選挙費	13,928,047	5,991,972	7,936,075
	統計調査費	2,840,430	468,000	2,372,430
衛 生	保健衛生費	235,700	259,300	△23,600
農林水産	農業費	0	15,480	皆減
	水産業費	61,038	74,865	△13,827
商 工	商工費	26,460	22,680	3,780
土 木	土木管理費	60,361	55,787	4,574
	河川費	125,774	120,586	5,188
	港湾費	176,000	176,000	0
	道路橋りょう費	8,400	0	皆増
教 育	小学校費	729,680	607,890	121,790
民 生	社会福祉費	0	47,894	皆減
合 計		49,866,220	38,869,351	10,996,869

#### 第17款 財 産 収 入

本款の調定額は30,982,741円、収入済額は30,565,859円（収納率98.7%）で、前年度と対比すると6,736,645円（18.1%）の減収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

収入未済額は土地貸付収入412,142円であり、前年度に比べ86,364円（26.5%）増加した。

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和5年度	令和4年度	比較増減
財産貸付収入	土地貸付収入	6,852,022	6,889,569	△37,547
	建物貸付収入	11,193,972	11,391,525	△197,553
利子及び配当金	利子及び配当金	42,350	37,350	5,000
基金運用収入	基金運用収入	174,933	152,455	22,478
不動産売払収入	土地売払収入	8,041,580	7,968,486	73,094
	工作物売払収入	0	176,000	皆減
物品売払収入	物品売払収入	4,261,002	10,687,119	△6,426,117
合計（収入済額）		30,565,859	37,302,504	△6,736,645
調定額		30,982,741	37,628,282	△6,645,541
収納率		98.7%	99.1%	—
不納欠損額		4,740	0	皆増
収入未済額		412,142	325,778	86,364

第18款 寄 附 金

当年度、寄せられた寄附金の総額は2,125,303,776円で、前年度対比991,927,568円（87.5%）の増収である。

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

節	担当課	令和5年度	令和4年度	比較増減（△）
総 務	危機対策室	0	300,000	皆減
	ふるさと納税課	2,122,479,501	1,062,544,000	1,059,935,501
	財務課	15,000	70,014,000	△69,999,000
衛 生	環境保全課	30,000	168,000	△138,000
商 工	経済港湾課	1,500,000	100,000	1,400,000
教 育	教育政策課	1,000,000	0	皆増
	生涯学習課	130,000	230,000	△100,000
民 生	社会福祉課	149,275	20,208	129,067
合 計		2,125,303,776	1,133,376,208	991,927,568

第19款 繰入金

本款の調定額、収入済額は、ともに628,335,850円で、繰り入れ及び使途の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

繰入の内容		使途の内容				
区分	金額	款	項	目	金額	
公共施設整備基金	54,624,654	総務費	総務管理費	交通対策費	54,624,654	
留萌市応援基金	501,062,236	総務費	総務管理費	企画調整費	19,233,556	
				交通対策費	3,314,462	
				防災諸費	3,525,599	
		民生費	社会福祉費	乳幼児等医療費	39,499,291	
				児童福祉費	児童福祉総務費	8,760,110
				住民振興費	女性青少年費	1,684,618
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	273,276,090	
				予防費	456,966	
				コホートピア推進費	1,951,115	
		農林水産業費	清掃費	環境衛生費	2,201,311	
				農業費	農業振興費	9,102,273
		農林水産業費	水産業費	水産業振興費	8,412,954	
				商工費	商工費	商工振興費
		観光費	7,833,278			
		観光施設管理費	15,839,480			
		土木費	都市計画費	公園管理費	4,787,230	
				教育総務費	事務局費	42,883,019
					小学校費	学校管理費
				中学校費	教育振興費	5,480,640
					学校管理費	2,606,022
				社会教育費	教育振興費	7,621,456
					社会教育総務費	6,752,420
				保健体育費	図書館費	957,000
体育施設費	1,800,287					
職員給与費	職員給与費			学校給食費	267,059	
		職員給与費	16,929,000			
社会福祉振興基金	9,240,024	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000	
社会福祉振興基金 (介護支援課)	9,023,603	民生費	高齢者福祉費	障害者福祉総務費	4,549,024	
社会福祉振興基金 (介護支援課)	9,023,603	民生費	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	9,023,603	
市民活動振興基金	1,550,000	民生費	住民振興費	市民活動費	1,550,000	
森づくり基金	7,290,244	農林水産業費	林業費	林業振興費	5,741,106	
				生環林管理費	1,232,338	
芸術文化振興基金	2,816,772	商工費	商工費	観光施設管理費	316,800	
				教育費	社会教育費	社会教育総務費
スポーツ振興基金	1,507,950	教育費	社会教育費	社会教育総務費	2,777,172	
				保健体育費	体育振興費	565,950
新型コロナウイルス 感染症対策基金	21,367,167	民生費	児童福祉費	体育振興費	942,000	
				児童福祉総務費	18,917,844	
J R 留萌線代替輸送 事業基金	19,853,200	商工費	商工費	地域経済活性化対策費	2,449,323	
				総務費	総務管理費	交通対策費
計	628,335,850				628,335,850	

## 第20款 繰越金

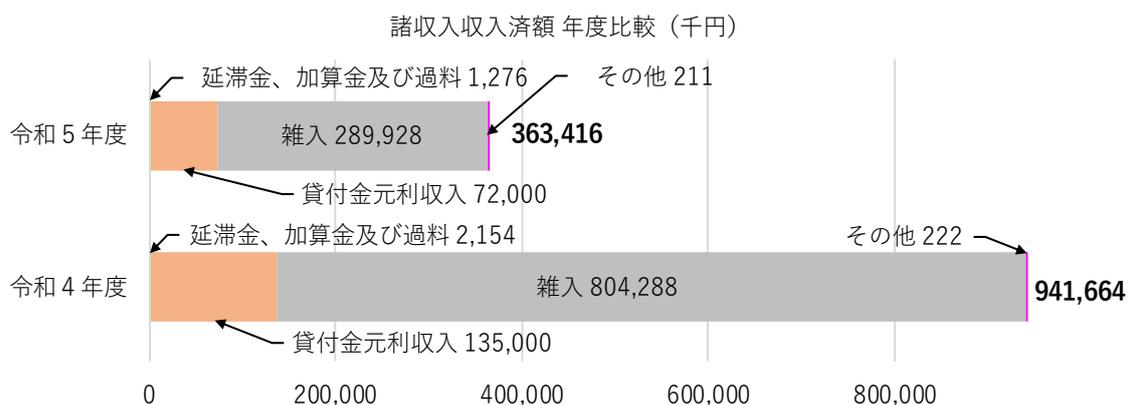
本款は令和4年度歳入決算額（16,322,465,517円）と歳出決算額（15,837,604,932円）の差引残高484,860,585円を繰越金として処理したものである。

## 第21款 諸収入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、歳入総額の2.1%を占めている。調定額は380,607,119円、収入済額は363,415,531円（収納率95.5%）で、前年度と対比すると578,248,248円（61.4%）の減収となった。

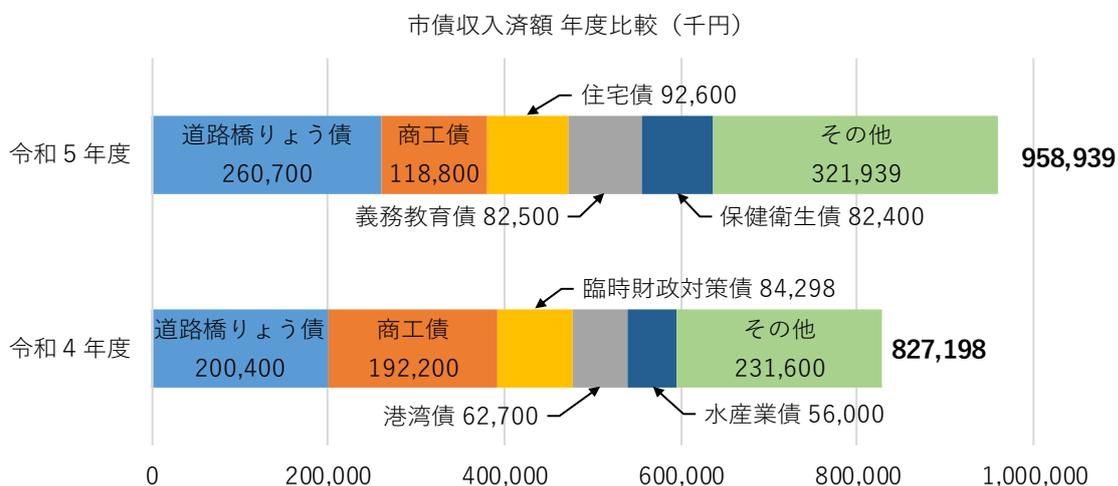
主な要因は、5項雑入におけるJR留萌線（留萌・増毛間）鉄道敷設等撤去費用負担金296,791,132円、JR留萌線代替輸送事業負担金272,340,000円の減収によるものである。

収入未済額は11,395,311円で、前年度と比較して4,457,587円（28.1%）減少した。



## 第22款 市債

本収入は、直接事業に関連するものであり、歳入総額の5.5%を占めている。前年度と比較すると131,741,000円（15.9%）の増加で、その内容は次のとおりである。



### (3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、表【1】から表【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5か年で示したもので、収入額は前年度と比較して972,720,109円(6.0%)増加し、収入未済額は、前年度と比較して475,428円(1.0%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は36,132,939円で、前年度と比較して6,397,051円(21.5%)の減少となった。不納欠損額4,493,963円は、地方税法第15条の7第1項(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条第1項(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して5,106,809円(53.2%)減少した。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は13,000,700円で、前年度と比較して6,872,479円(34.6%)減少となった。不納欠損額は7,110,517円で、前年度と比較して3,658,329円(106.0%)増加した。

市税以外の収入未済額減少の主な要因は、前年度と比較して、分担金及び負担金において1,288,606円(54.0%)、諸収入において4,457,587円(28.1%)の減少であり、各担当課における収納対策の成果が認められるところであるが、諸収入における福祉措置費返還金の9,560,845円など、現状においても多額の収入未済額があり、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続が必要である。

表【1】から表【3】で明らかなおお、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、引き続き民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理及び留萌市会計規則に基づき、適正な会計処理を実施されたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
5	市税	2,269,615,598	2,228,988,696	98.2	4,493,963	0.2	36,132,939	1.6
	市税以外	15,086,308,147	15,066,196,930	99.9	7,110,517	0.0	13,000,700	0.1
	計	17,355,923,745	17,295,185,626	99.7	11,604,480	0.1	49,133,639	0.3
4	市税	2,303,442,258	2,264,105,598	98.3	9,600,772	0.4	29,735,888	1.3
	市税以外	14,081,685,286	14,058,359,919	99.8	3,452,188	0.0	19,873,179	0.1
	計	16,385,127,544	16,322,465,517	99.6	13,052,960	0.1	49,609,067	0.3
3	市税	2,268,298,827	2,220,087,122	97.9	12,381,340	0.5	35,830,365	1.6
	市税以外	14,224,609,580	14,196,379,722	99.8	2,712,568	0.0	25,517,290	0.2
	計	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	15,093,908	0.1	61,347,655	0.4
2	市税	2,304,492,344	2,234,921,433	97.0	24,163,840	1.0	45,407,071	2.0
	市税以外	15,031,991,645	14,998,548,572	99.8	2,472,956	0.0	30,970,117	0.2
	計	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	26,636,796	0.2	76,377,188	0.4
元	市税	2,359,431,561	2,279,418,398	96.6	18,962,089	0.8	61,051,074	2.6
	市税以外	11,516,430,096	11,474,096,546	99.6	3,703,090	0.0	38,630,460	0.3
	計	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	22,665,179	0.2	99,681,534	0.7

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 令和5年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額		
市 民 税	個 人	現年課税分	973,858,229	968,408,194	99.4	0	5,450,035	
		滞納繰越分	10,487,575	1,602,529	15.3	1,816,931	7,068,115	
		小 計	984,345,804	970,010,723	98.5	1,816,931	12,518,150	
	法 人	現年課税分	146,331,200	146,151,200	99.9	0	180,000	
		滞納繰越分	807,154	97,454	12.1	0	709,700	
		小 計	147,138,354	146,248,654	99.4	0	889,700	
	計		1,131,484,158	1,116,259,377	98.7	1,816,931	13,407,850	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	718,760,600	711,824,154	99.0	36,458	6,899,988
			滞納繰越分	15,280,069	1,050,859	6.9	2,160,011	12,069,199
小 計			734,040,669	712,875,013	97.1	2,196,469	18,969,187	
国有資産等所在市町村交付金		33,125,100	33,125,100	100	0	0		
計		767,165,769	746,000,113	97.2	2,196,469	18,969,187		
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	41,032,700	40,847,300	99.5	0	185,400	
		滞納繰越分	327,000	61,100	18.7	82,800	183,100	
		小 計	41,359,700	40,908,400	98.9	82,800	368,500	
	環境性能割		3,232,400	3,232,400	100	0	0	
	計		44,592,100	44,140,800	99.0	82,800	368,500	
市町村たばこ税		現年課税分	197,559,731	197,559,731	100	0	0	
入 湯 税		現年課税分	1,010,400	1,010,400	100	0	0	
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	125,034,500	123,827,846	99.0	6,342	1,200,312	
		滞納繰越分	2,768,940	190,429	6.9	391,421	2,187,090	
	計		127,803,440	124,018,275	97.0	397,763	3,387,402	
合 計		2,269,615,598	2,228,988,696	98.2	4,493,963	36,132,939		

表【3】 令和5年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	19,981,328	18,884,931	94.5	0	1,096,397
使用料及び手数料	住宅使用料	209,279,730	207,873,380	99.3	1,309,500	96,850
財産収入	土地貸付収入	7,268,904	6,852,022	94.3	4,740	412,142
諸収入	福祉措置費返還金	21,025,801	6,029,676	28.7	5,435,280	9,560,845
	広告料収入	2,767,550	2,687,550	97.1	0	80,000
	雑入	3,176,899	1,734,516	54.6	360,997	1,081,386
	児童福祉費返還金	639,080	36,000	5.6	0	603,080
	物価高騰重点支援 給付金返還金	350,000	280,000	80.0	0	70,000
	計	27,959,330	10,767,742	38.5	5,796,277	11,395,311
小計		264,489,292	244,378,075	92.4	7,110,517	13,000,700
その他市税以外収入		14,821,818,855	14,821,818,855	100	0	0
合計		15,086,308,147	15,066,196,930	99.9	7,110,517	13,000,700

(注) 不納欠損額又は収入未済額がないものについては、その他市税以外収入に含む。

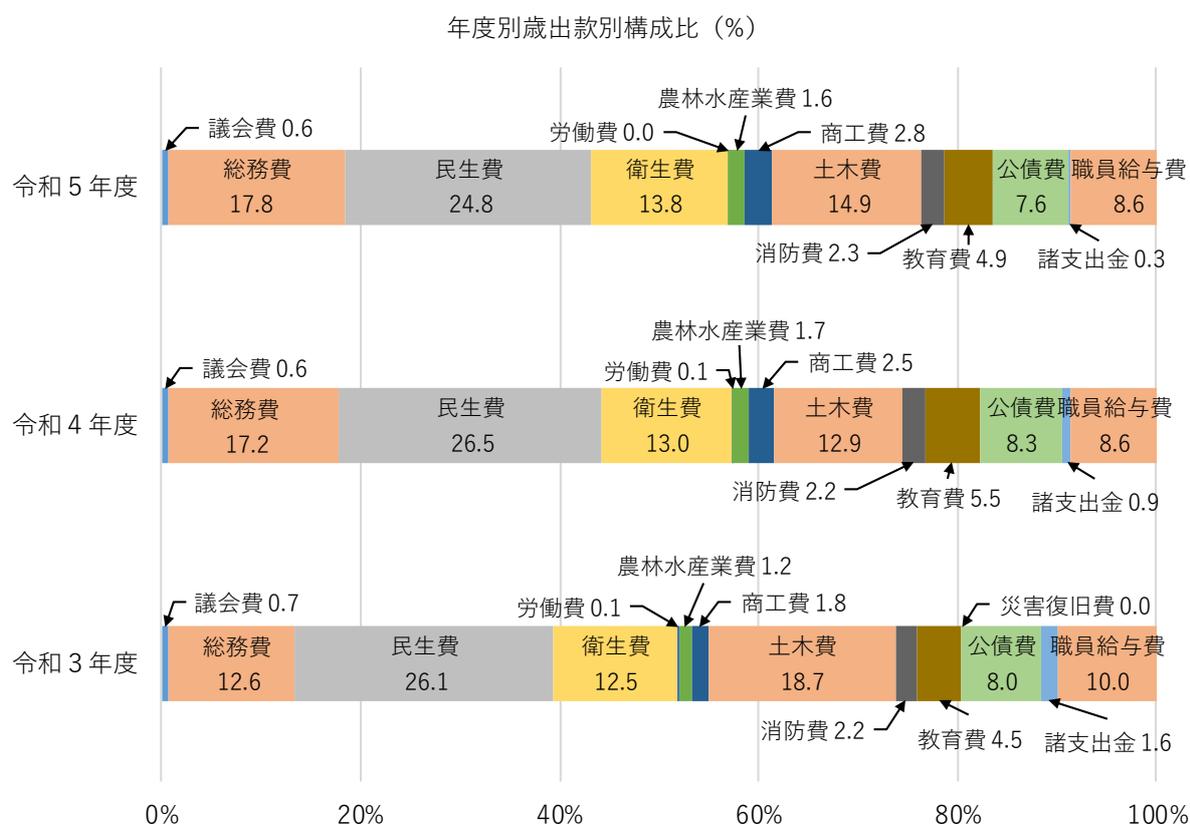
### 3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「令和5年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額19,570,539,000円に対し、支出済額16,717,891,357円で決算を了した。

予算執行率は85.4%で、翌年度繰越額は2,261,751,776円、不用額は590,895,867円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して880,286,425円(5.6%)の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「令和5年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、3か年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次に示すとおりである。



この構成比の変化をみると、令和5年度は「衛生費」「土木費」などが増加となり、「民生費」「公債費」などが減少となっている。

また、直近3か年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、令和5年度は、留萌市応援寄附金の増に伴う返礼品の増などによる「報償費」の増、除雪業務の増などによる「委託料」の増、単年度事業であるマイナンバーカード普及促進事業の終了などによる「需用費」の減、公共施設整備基金積立金やJR留萌線代替輸送事業基金積立金の減などによる「積立金」の減により構成比が変動している。

構成比の大きなものは、公営企業、他団体への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで維持管理委託(除雪対策事業)、ふるさと納税に関連する業務委託が主なものとなる「委託料」、生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」となっている。

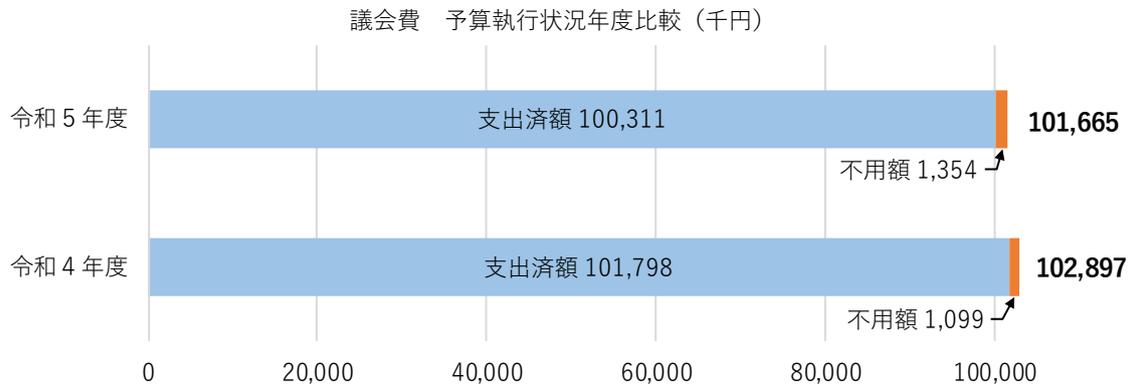
年度別歳出節別構成比

(単位：千円、%)

節 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	348,236	2.1	324,086	2.1	322,136	2.0
2 給 料	661,447	4.0	635,360	4.0	640,710	4.1
3 職員手当等	465,183	2.8	439,129	2.8	639,372	4.0
4 共 済 費	284,923	1.7	265,789	1.7	272,892	1.7
5 災害補償費	76	0.0	580	0.0	3,938	0.0
6 恩給及び退職年金	1,573	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 報 償 費	495,414	3.0	302,234	1.9	217,640	1.4
8 旅 費	23,836	0.1	23,187	0.2	10,719	0.1
9 交 際 費	2,077	0.0	1,375	0.0	494	0.0
10 需用費	395,981	2.4	509,145	3.2	376,073	2.4
11 役 務 費	305,636	1.8	207,600	1.3	162,830	1.0
12 委 託 料	2,208,094	13.2	1,867,396	11.8	1,867,827	11.8
13 使用料及び賃借料	185,874	1.1	172,562	1.1	189,835	1.2
14 工事請負費	1,078,226	6.4	885,874	5.6	1,391,641	8.8
15 原材料費	5,449	0.0	6,364	0.0	5,363	0.0
16 公有財産購入費	44,180	0.3	65,663	0.4	89,774	0.6
17 備品購入費	94,635	0.6	100,646	0.6	205,662	1.3
18 負担金、補助及び交付金	3,784,261	22.6	3,535,247	22.3	3,618,899	22.9
19 扶 助 費	1,932,965	11.6	1,906,820	12.0	1,825,123	11.5
20 貸 付 金	88,680	0.5	144,060	0.9	224,790	1.4
21 補償、補填及び賠償金	28,159	0.2	2,292	0.0	1,813	0.0
22 償還金、利子及び割引料	1,299,645	7.8	1,348,826	8.5	1,374,913	8.7
23 投資及び出資金	359,537	2.1	317,085	2.0	290,601	1.8
24 積 立 金	1,419,192	8.5	1,642,587	10.4	991,044	6.3
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	511	0.0	423	0.0	562	0.0
27 繰 出 金	1,204,101	7.2	1,131,701	7.2	1,105,310	7.0
合 計	16,717,891	100	15,837,605	100	15,831,533	100

## 第1款 議 会 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
議会費	101,665,000	100,311,469	0	1,353,531	98.7
合 計	101,665,000	100,311,469	0	1,353,531	98.7

## 第2款 総務費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,917,744,912	2,857,584,194	0	60,160,718	97.9
徴税費	36,277,000	33,317,328	0	2,959,672	91.8
戸籍住民基本台帳費	52,671,000	32,925,433	15,950,000	3,795,567	62.5
選挙費	36,499,000	36,490,746	0	8,254	100.0
統計調査費	2,841,000	2,840,430	0	570	100.0
監査委員費	3,794,000	3,601,460	0	192,540	94.9
合計	3,049,826,912	2,966,759,591	15,950,000	67,117,321	97.3

不用額の主なものは、次のとおりである。※( )内は執行率、◇は発生理由  
 (「不用額の主なもの」とは5,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様)

1総務管理費 7企画調整費 1報酬  
 会計年度任用職員報酬 地域おこし協力隊事業 9,579,810円(41.0%)  
 ◇地域おこし協力隊未採用のため。

1総務管理費 7企画調整費 11役務費  
 郵便料 ふるさと応援推進事業 10,852,981円(95.3%)  
 ◇ふるさと納税額が予算に達しなかったことから、返礼品発送費用が不要となったため。

1総務管理費 7企画調整費 12委託料  
 ふるさと納税推進業務委託料 ふるさと応援推進事業 20,867,091円(92.9%)  
 ◇ふるさと納税額が予算に達しなかったことから、委託料が不要となったため。

3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費 12委託料  
 住民基本台帳システム改修委託料 マイナンバー制度運用事業 7,766,000円(0%)  
 ◇翌年度へ繰越のため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

（「前年度決算額に対する増減の主なもの」とは、10,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様）

## 総務管理費

### 一般管理費

古丹浜ふ頭岸壁損傷事故損害賠償訴訟事業	増	28,599,146 円
庁舎管理事業	減	15,937,071 円
分庁舎改修工事	皆減	19,734,000 円

### 財政管理費

財政調整基金積立金	減	76,260,229 円
公共施設整備基金積立金	減	346,781,029 円
北海道市町村備荒資金組合積立金	増	55,143,000 円
公共施設整備基金積立金(留萌市応援寄附金分)	減	69,999,000 円

### 企画調整費

ふるさと応援推進事業	増	1,064,513,696 円
------------	---	-----------------

### 交通対策費

J R 留萌線代替輸送事業基金積立金	減	272,336,055 円
J R 留萌線(留萌・沼田間)鉄道施設撤去等事業	皆増	25,040,000 円
路線バス小型車両導入支援金	皆減	12,736,000 円
J R 留萌線代替輸送バス車両購入補助金	皆減	45,838,750 円

### 情報管理費

行政手続きオンライン化事業	皆減	15,853,200 円
---------------	----	--------------

### 防災諸費

防災行政無線屋外拡声器等撤去工事	皆減	18,975,000 円
------------------	----	--------------

## 戸籍住民基本台帳費

### 戸籍住民基本台帳費

住民票等コンビニ交付導入事業	皆増	12,185,800 円
マイナンバーカード普及促進事業	皆減	72,986,747 円

## 選挙費

### 市議会議員選挙費

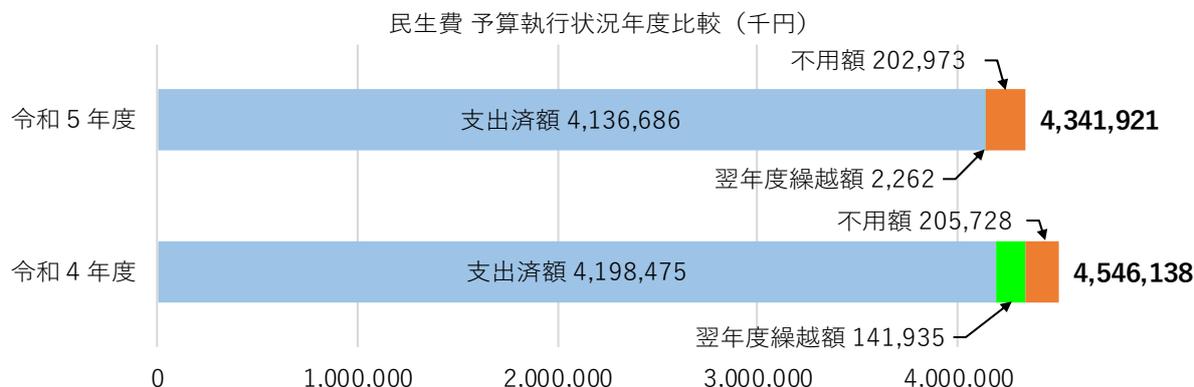
市議会議員選挙事業	皆増	22,638,341 円
-----------	----	--------------

### 参議院議員選挙費

参議院議員選挙事業	皆減	20,007,044 円
-----------	----	--------------

### 第3款 民 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,890,981,250	1,824,422,807	0	66,558,443	96.5
高齢者福祉費	543,433,000	523,570,787	0	19,862,213	96.3
児童福祉費	993,527,000	914,083,609	2,261,776	77,181,615	92.0
生活保護費	884,729,000	847,516,759	0	37,212,241	95.8
住民振興費	29,251,000	27,092,338	0	2,158,662	92.6
合 計	4,341,921,250	4,136,686,300	2,261,776	202,973,174	95.3

不用額の主なものは、次のとおりである。

- 1社会福祉費 2障害者福祉総務費 19扶助費 6,193,522円(93.5%)  
 施設入所支援給付費 障害者自立支援給付事業  
 ◇見込みに対する利用減のため。
- 1社会福祉費 2障害者福祉総務費 19扶助費 9,222,616円(94.5%)  
 就労継続支援費 障害者自立支援給付事業  
 ◇見込みに対する利用減のため。
- 1社会福祉費 2障害者福祉総務費 19扶助費 7,445,525円(93.5%)  
 共同生活援助給付費 障害者自立支援給付事業  
 ◇見込みに対する利用減のため。
- 1社会福祉費 10住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付費 18負担金、補助及び交付金 16,240,000円(93.0%)  
 物価高騰重点支援給付金 住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業  
 ◇対象世帯の定義が変更となり、対象世帯が減ったため。

1社会福祉費	10 住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付費	18負担金、補助及び交付金	5,000,000円(91.7%)
	物価高騰重点支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	
	◇想定分の未執行による給付金減のため。		
2高齢者福祉費	1高齢者福祉総務費	27繰出金	17,254,603円(95.3%)
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計繰出金	
	◇介護保険給付費減のため。		
3児童福祉費	1児童福祉総務費	19扶助費	7,312,338円(93.6%)
	障害児通所給付費	障害児通所等給付事業	
	◇障害児通所給付費が見込みより少なかったため。		
3児童福祉費	3児童福祉施設費	18負担金、補助及び交付金	29,690,590円(91.0%)
	保育実施費負担金	保育施設(保育所)運営事業	
	◇園児数の減及び留萌保育園閉園による単価減のため。		
3児童福祉費	3児童福祉施設費	18負担金、補助及び交付金	18,699,730円(88.3%)
	施設給付費負担金	特定教育施設(幼稚園)運営事業	
	◇園児数が少なかったため。		
4生活保護費	2扶助費	19扶助費	36,942,935円(95.6%)
	生活保護扶助費	生活保護扶助費	
	◇医療扶助、生活扶助が想定より少なかったため。		

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

##### 社会福祉総務費

社会福祉振興基金積立金	減	49,999,505円
国民健康保険事業特別会計繰出金	減	11,351,934円
障害者福祉総務費		
障害者自立支援給付事業	増	15,229,030円
国庫負担金等精算返還金	減	13,844,235円
乳幼児等医療費		
乳幼児等医療扶助費	増	18,792,062円
後期高齢者医療費		
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	減	50,826,379円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費		
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業	皆増	102,535,213円
住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付費		
住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆増	227,744,977円
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆増	57,926,874円
高齢者等住民税非課税世帯生活応援給付金給付事業	皆増	13,509,582円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	皆減	54,841,738円
電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業	皆減	157,239,000円
住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付金給付費		
住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付金給付事業	皆減	28,311,807円

高齢者福祉費			
在宅高齢者福祉費			
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	皆減		61,080,417 円
介護保険支援給付費			
介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	皆増		141,935,000 円
児童福祉費			
児童福祉総務費			
障害児通所等給付事業	増		12,568,983 円
私立保育所施設整備費補助金	皆減		198,220,000 円
児童措置費			
児童手当扶助費	減		11,870,000 円
児童福祉施設費			
特定教育施設(幼稚園)運営事業	増		13,269,742 円
保育施設(保育所)運営事業	減		16,378,830 円
児童館費			
児童センターLED改修工事	皆増		21,901,000 円
子ども発達支援センター費			
旧通園センター解体事業	皆減		15,394,005 円
生活保護費			
生活保護総務費			
国庫負担金等精算返還金	減		11,121,112 円

## 第4款 衛 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,775,024,752	1,724,718,171	321,000	49,985,581	97.2
清掃費	601,611,518	582,759,728	0	18,851,790	96.9
合 計	2,376,636,270	2,307,477,899	321,000	68,837,371	97.1

不用額の主なものは、次のとおりである。

- 1保健衛生費 1保健衛生総務費 23投資及び出資金 9,349,130円(88.9%)  
 水道事業会計出資金 水道事業会計出資金  
 ◇工事費用の減に伴う水道事業会計出資金減のため。
- 1保健衛生費 2予防費 12委託料 18,775,023円(43.4%)  
 予防接種委託料 新型コロナウイルスワクチン接種事業(秋冬)  
 ◇新型コロナウイルスワクチン接種事業見直しによる対象者数減のため。
- 2清掃費 2塵芥処理費 18負担金、補助及び交付金 8,731,778円(97.7%)  
 留萌南部衛生組合負担金 留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)  
 ◇留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)に戻入が発生したため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

#### 保健衛生費

##### 保健衛生総務費

看護師等修学資金貸付事業	増	11,020,000円
病院事業会計負担金	増	28,834,000円
病院事業会計補助金	増	273,653,000円
水道事業会計出資金	増	35,329,474円
病院事業会計補助金(新型コロナ対策分)	皆減	24,064,000円

##### 予防費

新型コロナウイルスワクチン接種事業	減	175,071,289円
出産・子育て応援事業	増	14,510,806円
新型コロナウイルスワクチン接種事業(秋冬)	皆増	40,862,180円
国庫負担金等精算返還金	減	16,270,211円

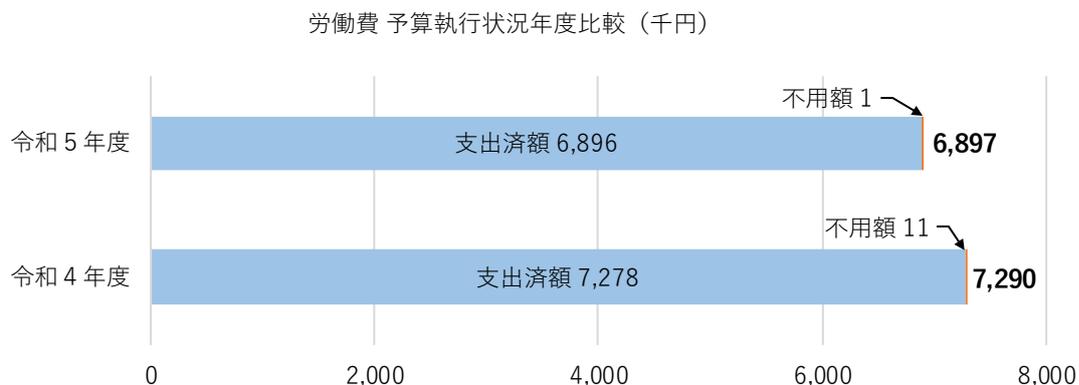
#### 清掃費

##### 塵芥処理費

留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)	増	22,412,596円
-----------------------	---	-------------

## 第5款 労働費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
労働諸費	6,897,000	6,895,553	0	1,447	100.0
合 計	6,897,000	6,895,553	0	1,447	100.0

## 第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,348,319,600	181,606,316	2,161,005,000	5,708,284	7.7
林業費	68,766,000	66,498,545	0	2,267,455	96.7
水産業費	23,777,000	22,143,310	0	1,633,690	93.1
合 計	2,440,862,600	270,248,171	2,161,005,000	9,609,429	11.1

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 農業費

#### 農業振興費

スマート農業推進事業 増 18,802,890 円

農業燃油・肥料高騰対策支援金 皆減 11,972,280 円

#### 農業振興施設費

小麦集出荷保管施設整備事業 皆増 44,330,000 円

### 林業費

#### 林業振興費

市有林作業道整備事業 増 18,906,342 円

### 水産業費

#### 水産業振興費

旧地方卸売市場等施設解体撤去事業負担金 減 52,926,225 円

## 第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	494,427,000	475,352,358	0	19,074,642	96.1
合 計	494,427,000	475,352,358	0	19,074,642	96.1

不用額の主なものは、次のとおりである。

1商工費 4観光施設管理費 14工事請負費 11,043,000円(67.5%)  
 市道早道通りバス停車帯設置工事 道の駅るもい整備事業  
 ◇市道早道通りバス停車帯設置工事費減のため。

1商工費 4観光施設管理費 14工事請負費 9,548,000円(89.2%)  
 道の駅るもい第2駐車場整備工事 道の駅るもい整備事業  
 ◇道の駅るもい第2駐車場整備工事費減のため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

#### 観光費

アウトドア観光拠点形成推進事業 皆増 17,940,000円  
 道の駅るもい運営事業 皆減 23,940,660円  
 道の駅るもい整備事業 皆減 27,423,000円

#### 観光施設管理費

道の駅るもい整備事業 皆増 152,295,000円  
 道の駅るもい管理事業 皆増 51,730,240円

#### 地域経済活性化対策費

留萌市生活応援商品券発行事業補助金 皆増 98,506,844円  
 貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金 皆増 14,430,000円  
 留萌市プレミアム商品券発行事業補助金 皆減 194,832,888円  
 貨物自動車運送事業者支援金 皆減 10,810,000円

## 第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,497,000	1,224,125	0	272,875	81.8
道路橋りょう費	1,426,527,009	1,309,647,378	20,480,000	96,399,631	91.8
河川費	59,277,000	57,767,756	0	1,509,244	97.5
港湾費	237,386,000	214,811,954	13,301,000	9,273,046	90.5
都市計画費	590,736,000	579,875,697	0	10,860,303	98.2
住宅費	333,224,000	326,089,570	0	7,134,430	97.9
合 計	2,648,647,009	2,489,416,480	33,781,000	125,449,529	94.0

不用額の主なものは、次のとおりである。

2道路橋りょう費 3除雪対策費 12委託料 58,393,816円(92.9%)  
 除雪委託料 除雪対策事業

◇シーズン初めの大雪により予算不足が生じるおそれがあり補正を行ったが、最終的な稼働は補正時の見込みを下回ったため。

2道路橋りょう費 3除雪対策費 12委託料 5,918,000円(75.2%)  
 融雪剤散布委託料 除雪対策事業

◇シーズン初めの大雪により予算不足が生じるおそれがあり補正を行ったが、最終的な稼働は補正時の見込みを下回ったため。

2道路橋りょう費 3除雪対策費 13使用料及び賃借料 21,031,074円(71.2%)  
 除雪機借上料 除雪対策事業

◇シーズン初めの大雪により予算不足が生じるおそれがあり補正を行ったが、最終的な稼働は補正時の見込みを下回ったため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費

橋梁長寿命化事業 増 33,594,000 円

除雪対策費

除雪対策事業 増 276,673,005 円

道路新設改良費

地方道路等整備事業 増 17,666,000 円

過疎対策道路整備事業 増 67,218,517 円

河川費

河川費

河川改修工事 増 29,931,000 円

港湾費

港湾管理費

港湾事業特別会計繰出金 増 20,904,510 円

古丹浜地区岸壁復旧事業 皆減 55,143,000 円

都市計画費

都市計画総務費

下水道事業特別会計繰出金 増 53,780,543 円

公園管理費

公園管理事業 減 39,566,908 円

浜中陸上競技場整備工事 皆減 13,750,000 円

住宅費

住宅管理費

公営住宅ストック総合改善事業(補助) 増 62,685,600 円

市営住宅改善事業 皆増 11,726,000 円

## 第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

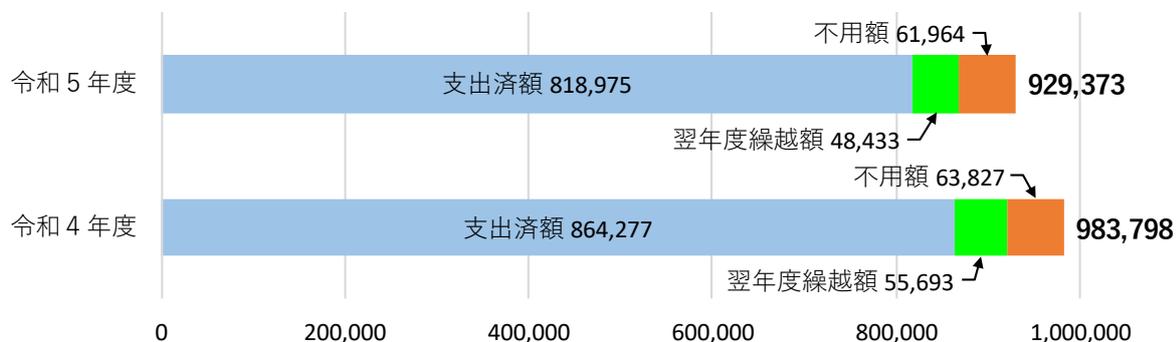
(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
消防費	380,936,000	380,936,000	0	0	100
合 計	380,936,000	380,936,000	0	0	100

## 第10款 教育費

予算の執行状況は、次のとおりである。

教育費 予算執行状況年度比較 (千円)



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	210,430,000	196,710,725	0	13,719,275	93.5
小学校費	269,343,000	220,952,677	25,606,000	22,784,323	82.0
中学校費	177,585,006	141,909,051	22,827,000	12,848,955	79.9
社会教育費	151,216,000	148,788,140	0	2,427,860	98.4
保健体育費	120,798,780	110,614,852	0	10,183,928	91.6
合 計	929,372,786	818,975,445	48,433,000	61,964,341	88.1

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 教育総務費

#### 事務局費

会計年度任用職員配置事業 増 10,301,046 円

### 小学校費

#### 学校管理費

緑丘小学校屋内運動場暖房設備改修工事 皆増 16,808,000 円

潮静小学校LED改修工事 皆増 14,949,000 円

#### 教育振興費

教職員用ICT機器等更新事業(小学校) 皆増 29,128,990 円

#### 学校建設費

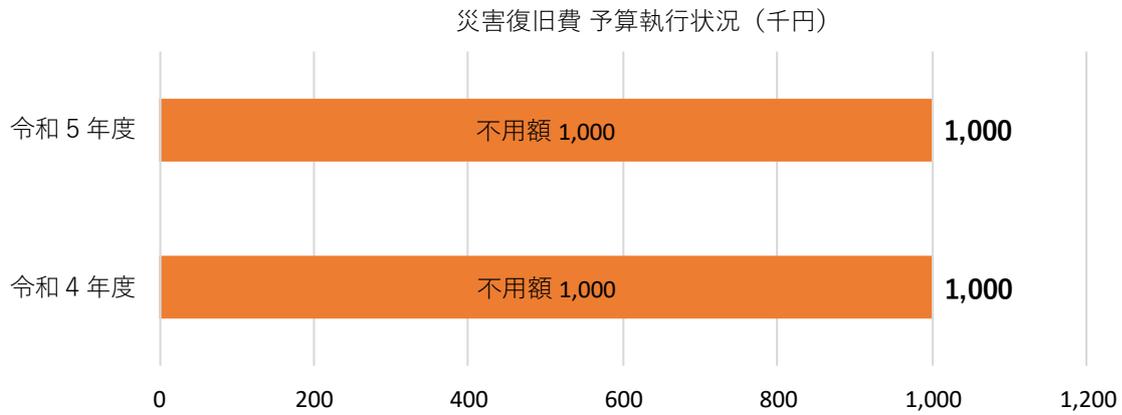
緑丘小学校整備事業 皆減 175,593,000 円

### 中学校費

学校管理費			
港南中学校LED改修工事	皆増		37,950,000円
見晴通改築工事対策事業	皆減		17,344,700円
教育振興費			
教職員用ICT機器等更新事業(中学校)	皆増		11,652,246円
社会教育費			
図書館費			
図書館LED改修工事	皆増		17,424,000円

## 第11款 災害復旧費

予算の執行状況は、次のとおりである。



## 第12款 公債費

予算の執行状況は、次のとおりである。



前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 公債費

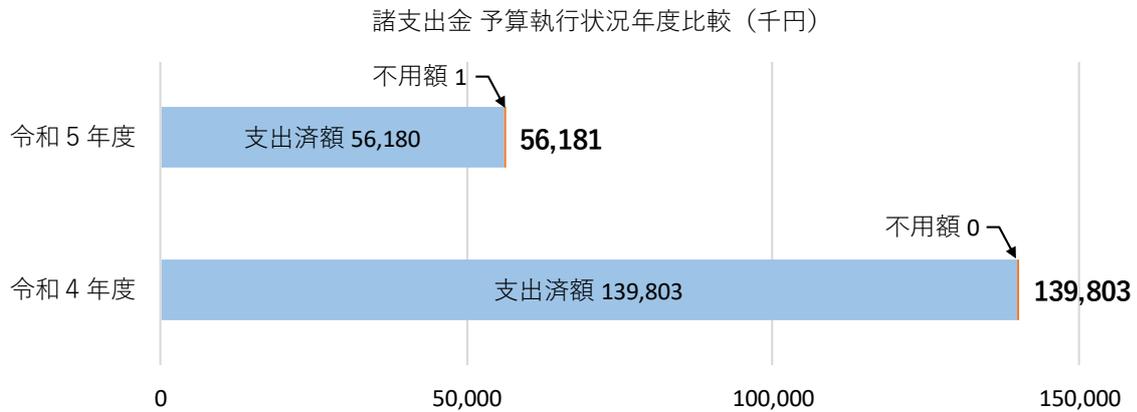
#### 公債諸費

減債基金積立金

減 36,518,966 円

### 第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公社等諸費	12,000,000	12,000,000	0	0	100
普通財産取得費	44,181,000	44,180,370	0	630	100.0
合 計	56,181,000	56,180,370	0	630	100.0

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

#### 公社等諸費

##### 公社等諸費

土地開発公社貸付金

減 63,000,000 円

##### 普通財産取得費

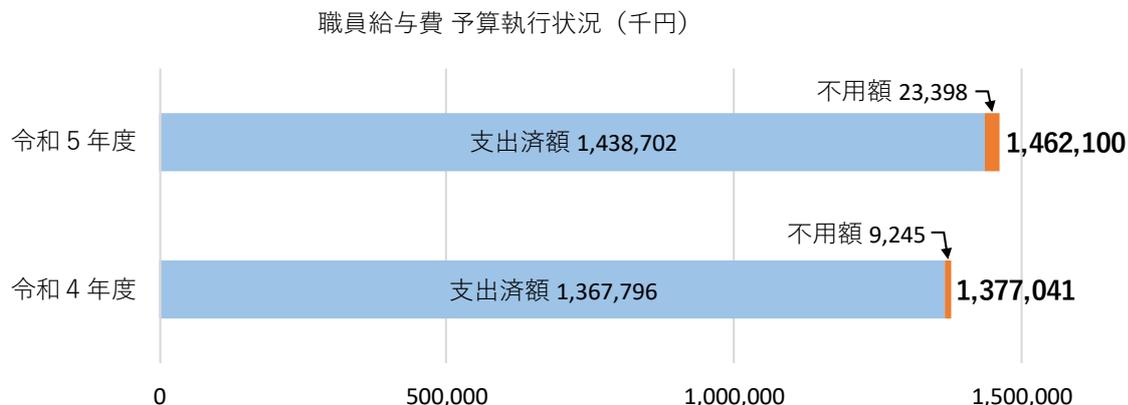
##### 土地取得費

土地開発公社整理事業

減 20,622,572 円

## 第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
職員給与費	1,462,100,000	1,438,702,053	0	23,397,947	98.4
合 計	1,462,100,000	1,438,702,053	0	23,397,947	98.4

不用額の主なものは、次のとおりである。

1職員給与費 1職員給与費 2給料 13,717,671円(97.9%)  
職員給料 職員給与費

◇職員数が予算より下回ったため。

1職員給与費 1職員給与費 4共済費 5,075,124円(97.9%)  
共済組合負担金 職員給与費

◇負担金率改定等のため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費

職員給与費

職員給与費 増 60,341,587円

会計年度任用職員配置事業 増 10,084,400円

第15款 予 備 費

(単位：円、%)

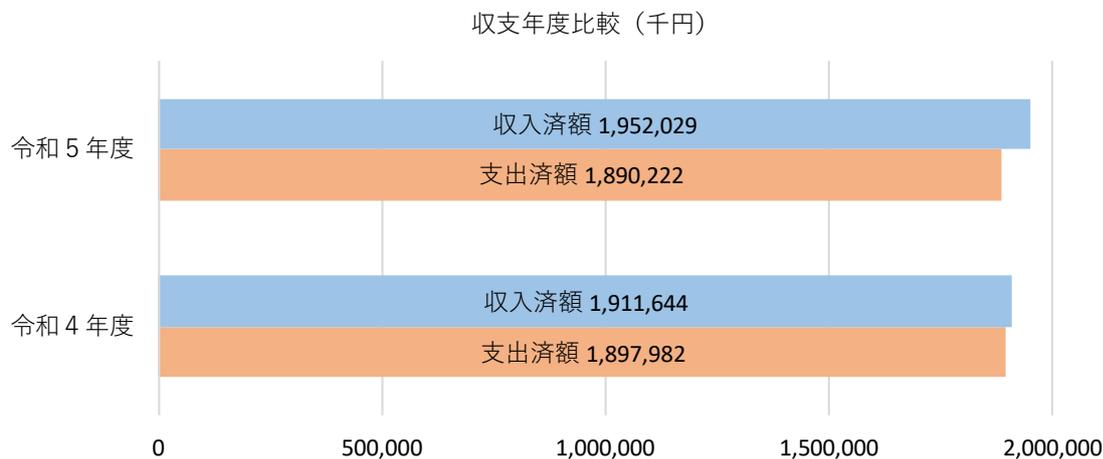
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
1 予備費	20,000,000	12,186,827	7,813,173	60.9

# 特 別 会 計

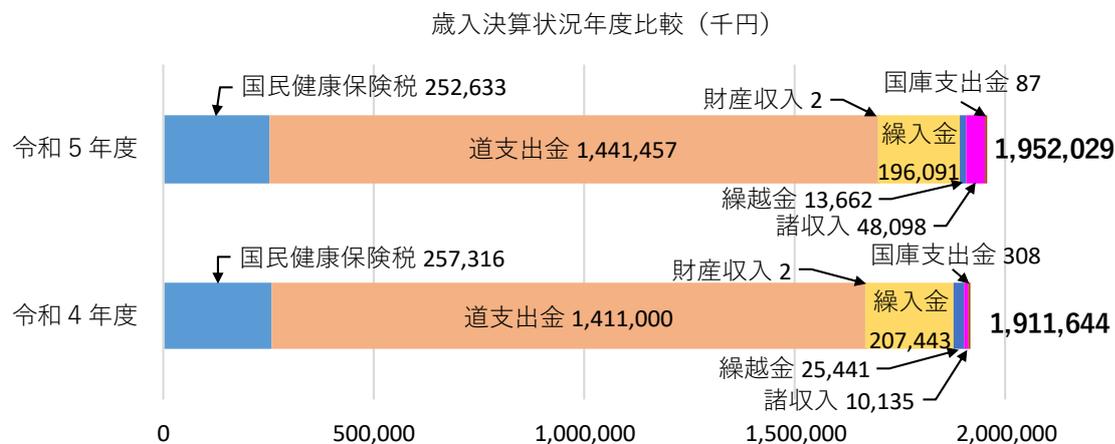
# 国民健康保険事業特別会計

## 1 収支の概要

本事業の決算状況は次に示すとおり、予算現額1,959,257,000円に対し、歳入決算額1,952,029,290円（執行率99.6%）、歳出決算額1,890,222,232円（執行率96.5%）で、歳入歳出差引き61,807,058円の剰余金が生じた。



## 2 歳入の決算状況



### 第1款 国民健康保険税

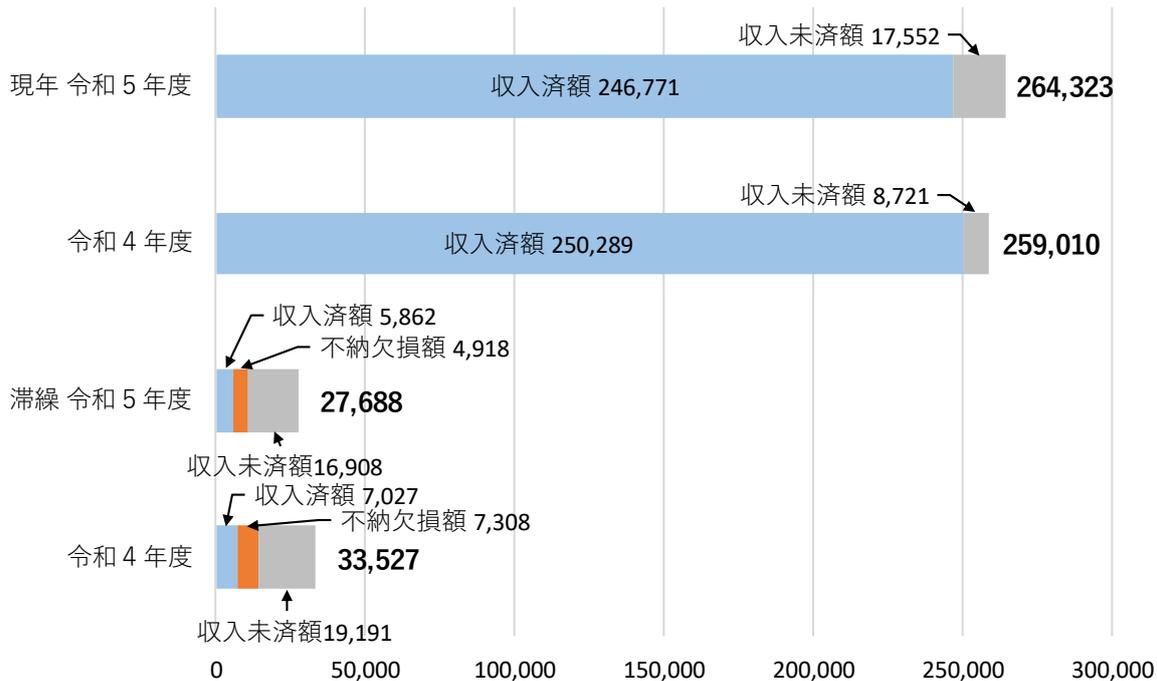
本款は、決算額において歳入総額の12.9%を占める財源であり、当年度の決算状況は予算現額245,380,000円に対し、調定額292,010,750円で、収入済額は252,632,892円（対予算比率103.0%、収納率86.5%）であった。

なお、地方税法第15条の7第1項（滞納処分の執行停止）及び同法第18条第1項（消滅時効）により消滅した債権4,917,654円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は34,460,204円となった。

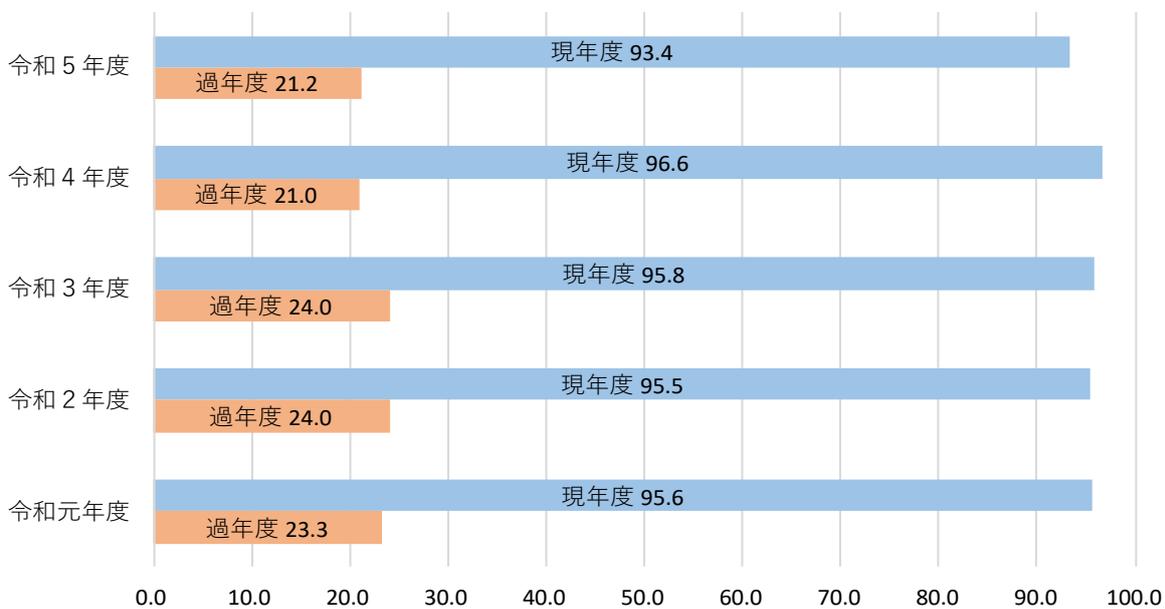
また、収納率は現年度分93.4%、滞納繰越分21.2%であり、前年度と比較して現年度収納率は3.4ポイント下降、滞納繰越分収納率は0.2ポイント上昇、合計では1.5ポイントの下降となった。

なお、収入未済額は前年度と比較して23.5%の増となった。

国民健康保険税 決算状況年度比較 (千円)



5か年収納率比較 (%)



次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区分		令和5年度				令和4年度				前年度 比較 (a)/(b)%
課税区分	税率	課税標準額 円	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 円	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %		
応能	所得割	9.5/100	1,168,171,244	110,975,793	47.0	9.5/100	1,140,139,769	108,312,792	45.0	102.5
		2.5/100	1,168,171,244	29,203,809	46.0	2.5/100	1,140,139,769	28,503,028	44.1	102.5
		2/100	421,455,965	8,429,022	45.2	2/100	453,520,053	9,070,300	45.6	92.9
	資産割	28/100	38,846,872	10,877,108	4.6	28/100	41,706,463	11,677,791	4.9	93.1
		7/100	38,846,872	2,719,239	4.3	7/100	41,706,463	2,919,409	4.5	93.1
		6/100	10,354,710	621,278	3.3	6/100	10,859,126	651,543	3.3	95.4

区分		令和5年度				令和4年度				前年度 比較 (a)/(b)%
課税区分	税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %		
応益	均等割	22,000	2,918人	64,196,000	27.1	22,000	3,099人	68,178,000	28.3	94.2
		6,000	2,918人	17,508,000	27.5	6,000	3,099人	18,594,000	28.7	94.2
		6,000	795人	4,770,000	25.5	6,000	840人	5,040,000	25.4	94.6
	平等割	25,000	2,156世帯	50,487,500	21.3	25,000	2,231世帯	52,381,250	21.8	96.4
		7,000	2,156世帯	14,136,500	22.2	7,000	2,231世帯	14,666,750	22.7	96.4
		7,000	695世帯	4,865,000	26.0	7,000	731世帯	5,117,000	25.7	95.1

区分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
算定額 [算出税額小計]	(A)	236,536,401円	240,549,833円	98.3%	
	(A')	63,567,548円	64,683,187円	98.3%	
		18,685,300円	19,878,843円	94.0%	
軽端減額 処及理 び額	低所得者軽減額	45,091,225円	48,290,325円	93.4%	
		12,445,975円	13,327,275円	93.4%	
		3,566,900円	3,788,700円	94.1%	
	賦課限度額 を超える額	650千円	11,306,617円	9,528,419円	118.7%
		200千円	1,852,349円	1,845,593円	100.4%
		170千円	454,083円	723,336円	62.8%
	端数処理額	70,559円	73,989円	95.4%	
68,724円		70,119円	98.0%		
16,817円		17,507円	96.1%		
軽減額等計 (B)	56,468,401円	57,892,733円	97.5%		
	14,367,048円	15,242,987円	94.3%		
	4,037,800円	4,529,543円	89.1%		
月割賦課額及び賦課 期日後の異動に係る 増減額 (C)	13,793,219円	8,541,597円	—		
	3,803,181円	2,231,907円	—		
	2,810,300円	789,796円	—		
調定額 (A) - (B) + (C) (A') - (B) + (C)	193,861,219円	191,198,697円	101.4%		
	53,003,681円	51,672,107円	102.6%		
	17,457,800円	16,139,096円	108.2%		
世帯数 (年間平均)	2,171世帯	2,268世帯	95.7%		
	2,171世帯	2,268世帯	95.7%		
	717世帯	745世帯	96.2%		
被保険者数 (年間平均)	2,935人	3,134人	93.7%		
	2,935人	3,134人	93.7%		
	817人	855人	95.6%		
保険税 調定額	1世帯当たり	89,296円	84,303円	105.9%	
		24,414円	22,783円	107.2%	
		24,348円	21,663円	112.4%	
	被保険者1人当たり	66,052円	61,008円	108.3%	
		18,059円	16,488円	109.5%	
		21,368円	18,876円	113.2%	

(注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。

2 賦課限度額欄は令和5年度限度額の数値を記載している。

## 第2款 国庫支出金

本款は、出産育児一時金臨時補助金及び社会保障・税番号制度システム整備補助金で、調定額、収入済額ともに87,000円であった。

## 第3款 道支出金

本款は、決算額において歳入総額の73.8%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,382,159,088円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金59,298,000円があり、決算額の総額は1,441,457,088円となっている。

前年度決算額（1,411,000,245円）と比較して、30,456,843円（2.2%）の増となった。

## 第4款 財産収入

本款は、基金運用収入として2,176円が収入されたものである。

## 第5款 繰入金

本款は、一般会計及び国民健康保険基金から196,090,605円を繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	163,666,123円
（保険基盤安定分	97,970,014円）
（出産育児一時金分	1,333,333円）
（財政安定化支援事業分	27,111,000円）
（人件費分	27,380,777円）
（事務費分	6,374,771円）
（道単独事業波及分	2,552,381円）
（インフルエンザ等負担分	943,554円）
（共同事業拠出金分	293円）
国民健康保険基金繰入金	32,424,482円
（前期高齢者交付金等精算分	32,424,482円）

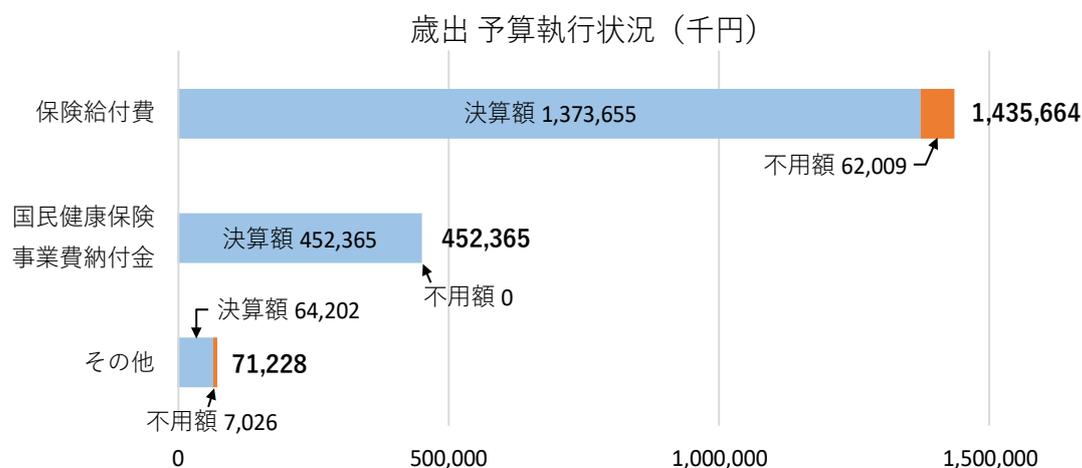
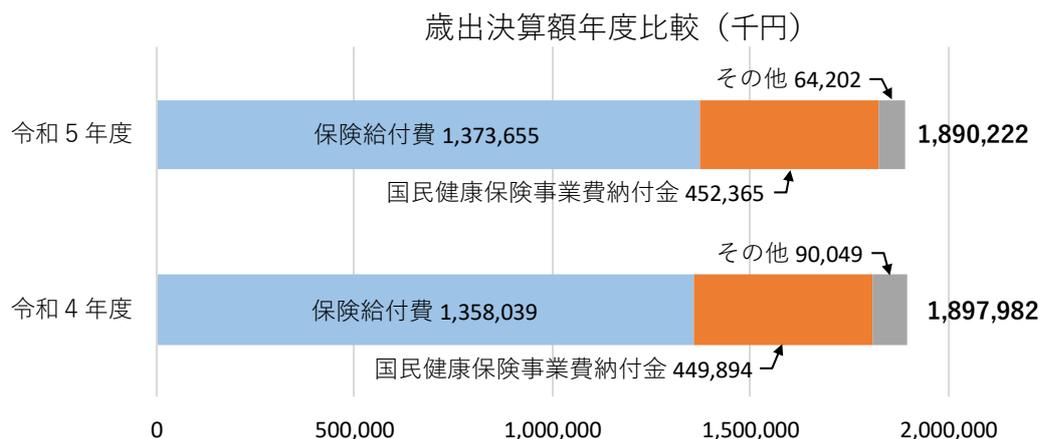
## 第6款 繰越金

予算現額13,662,000円に対し決算額13,661,873円であり、令和4年度歳入決算額1,911,644,308円から歳出決算額1,897,982,435円を差し引いた剰余金である。

## 第7款 諸収入

本款は、国民健康保険税の延滞金、第三者納付金及び不当利得返納金で、予算現額2,201,000円に対し、調定額、収入済額はともに48,097,656円（収納率100%）である。

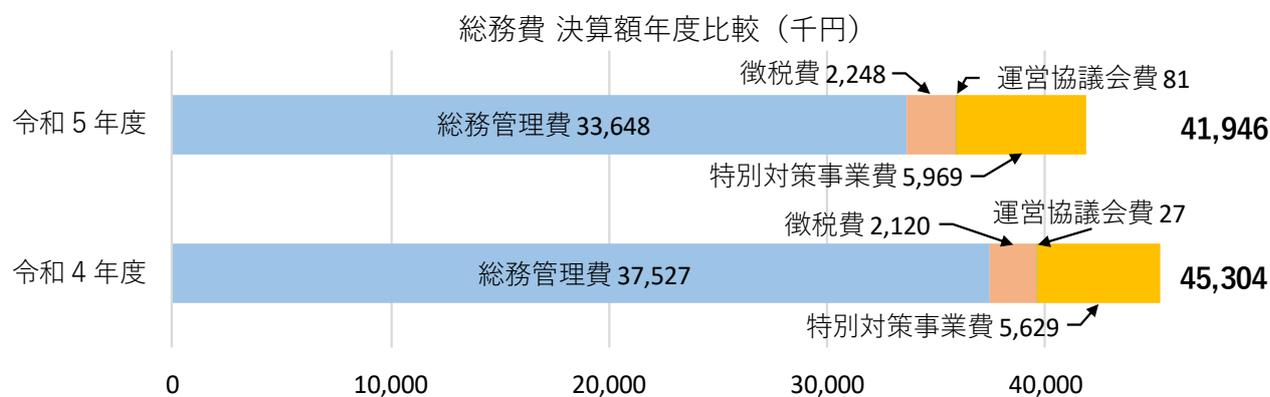
### 3 歳出の決算状況



#### 第1款 総務費

予算現額45,475,380円に対し、支出済額は歳出総額の2.2%に相当する41,946,160円（執行率92.2%）で、3,529,220円の不用額となった。

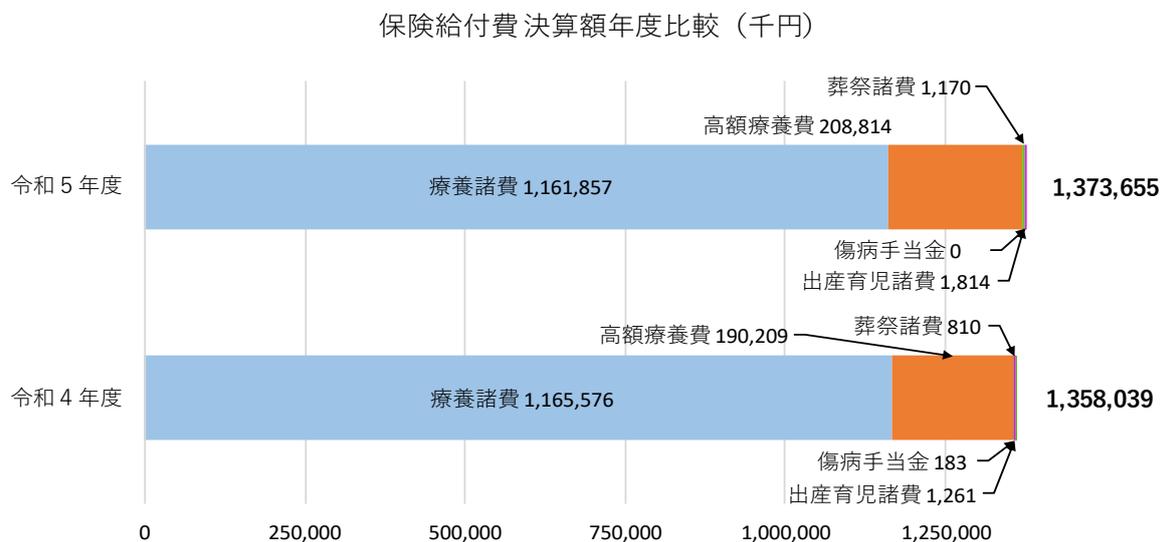
なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（45,303,753円）と比較し3,357,593円（7.4%）減少した。



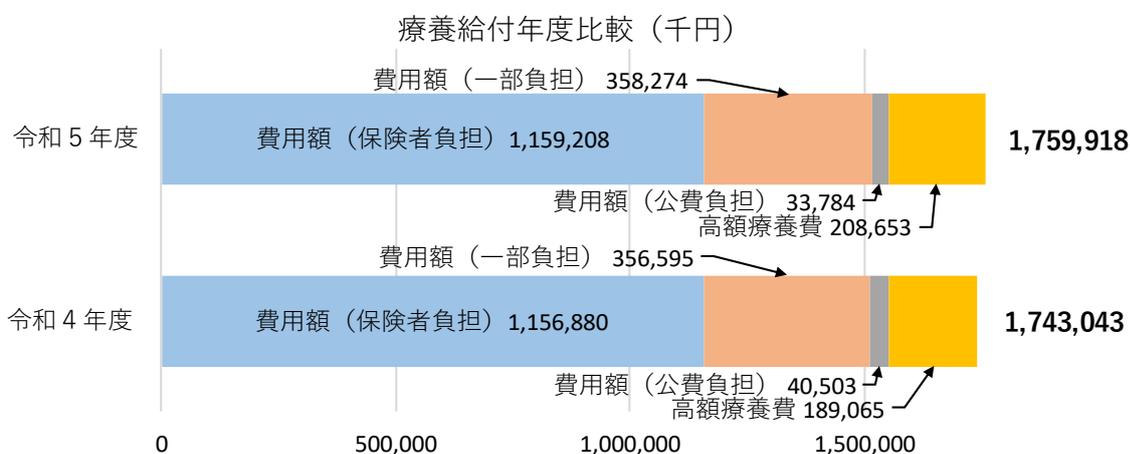
## 第2款 保険給付費

予算現額1,435,664,000円に対し、支出済額は歳出総額の72.7%に相当する1,373,655,323円（執行率95.7%）で、62,008,677円の不用額となった。

なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（1,358,039,134円）と比較し15,616,189円（1.1%）増加した。この主な要因は、高額療養費にかかる件数の増（217件）により18,472,255円が増加になったためである。



また、本款の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次のとおりである。



- (注) 1 費用額（保険者負担分）は支払義務額である。  
 2 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体で発生する医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち、保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として北海道に納付するもので、予算現額452,365,000円に対し、支出済額は歳出総額の23.9%に相当する452,365,000円（執行率100%）である。

#### 第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は293円（執行率29.3%）で、不用額は707円である。

#### 第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額23,769,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.1%に相当する21,253,280円（執行率89.4%）で、2,515,720円の不用額となった。

#### 第6款 基金積立金

予算現額4,000円に対し、支出済額は2,176円（執行率54.4%）で、不用額は1,824円である。

#### 第7款 財政安定化基金拠出金

本款は、北海道が設置する国民健康保険財政安定化基金への拠出金で、道内市町村の所得水準や加入者数等に応じて按分された額について、北海道へ支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出は生じなかった。

#### 第8款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円に対し、支出は生じなかった。

#### 第9款 諸支出金

本款は、令和3年度分特別調整交付金（コロナ減免）及び令和4年度特定健康審査等負担金に係る返還金であり、予算現額1,002,000円に対し、支出済額は1,000,000円（執行率99.8%）で不用額は2,000円である。

#### 第10款 予備費

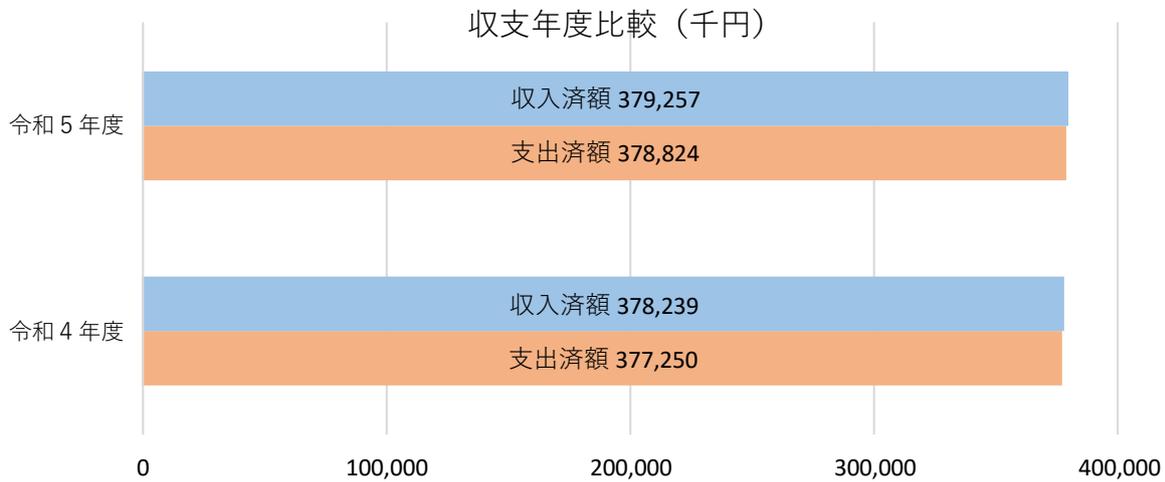
（単位：円、%）

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	1,000,000	124,380	875,620	12.4

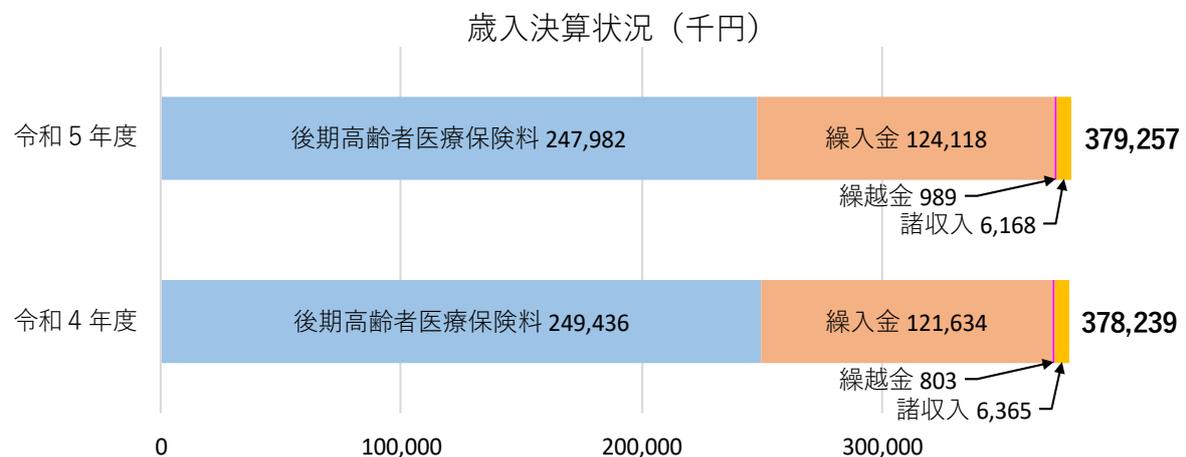
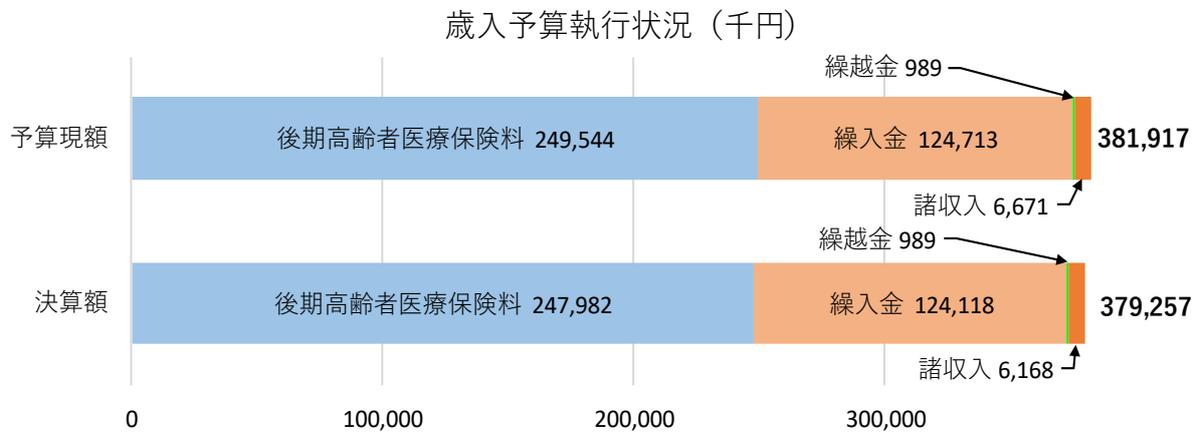
## 後期高齢者医療事業特別会計

### 1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額381,917,000円に対し、歳入決算額379,256,940円（執行率99.3%）、歳出決算額378,824,240円（執行率99.2%）で、歳入歳出差引き432,700円の剰余金が生じた。



### 2 歳入の決算状況



## 第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の65.4%を占め、予算現額249,544,000円に対し、調定額250,979,300円、収入済額は247,982,000円（収納率98.8%）であった。

なお、不納欠損額は290,900円であり、収入未済額は2,706,400円となった。

## 第2款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より26,280,484円を繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で97,837,692円繰り入れたものである。

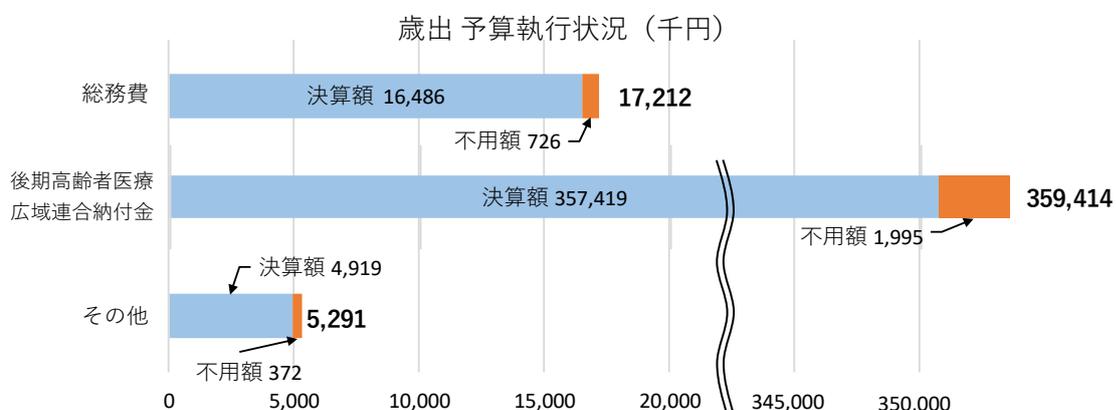
## 第3款 繰越金

令和4年度歳入決算額（378,238,639円）と歳出決算額（377,249,639円）の差引残高989,000円を繰越金としたものである。

## 第4款 諸収入

本款は、予算現額6,671,000円に対し、歳入決算額6,167,764円であり、健康診査等受託料や長寿健康増進事業特別対策補助金が主なものである。

### 3 歳出の決算状況

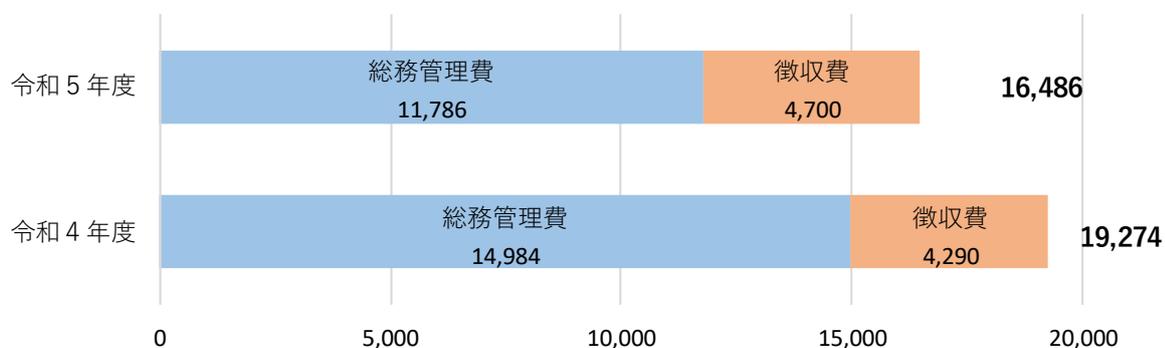


## 第1款 総務費

予算現額17,212,000円に対し、支出済額は歳出総額の4.4%に相当する16,486,104円（執行率95.8%）で、不用額は725,896円である。

なお、前年度決算額（19,274,352円）と比較して2,788,248円（14.5%）減少した。

総務費 決算額年度比較（千円）



## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関する市町村負担分で、支出済額は歳出総額の94.3%を占め、予算現額359,414,000円に対し、支出済額は357,418,992円（執行率99.4%）となっている。

なお、前年度決算額（353,747,818円）と比較して3,671,174円（1.0%）の増であり、その主な要因は構成市町村が負担する事務費負担金の増である。

## 第3款 保健事業費

本款は、後期高齢者医療保険被保険者分の健康審査等事業及び歯科健康診査事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.3%であり、予算現額5,191,000円に対し、支出済額は4,919,144円（執行率94.8%）となっている。

## 第4款 予備費

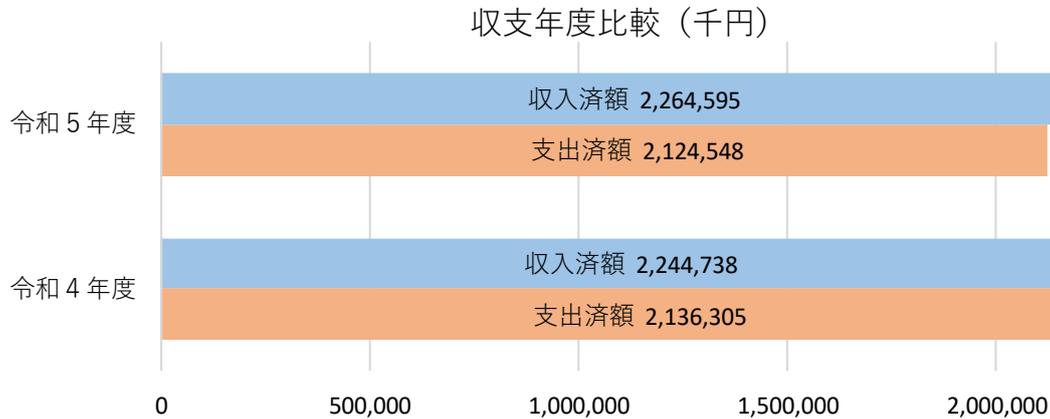
（単位：円、%）

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	100,000	0	100,000	0

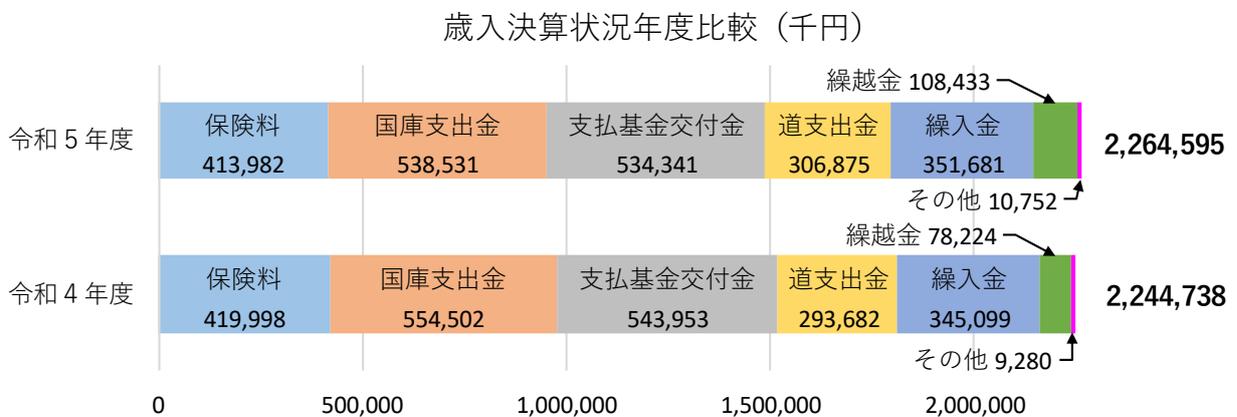
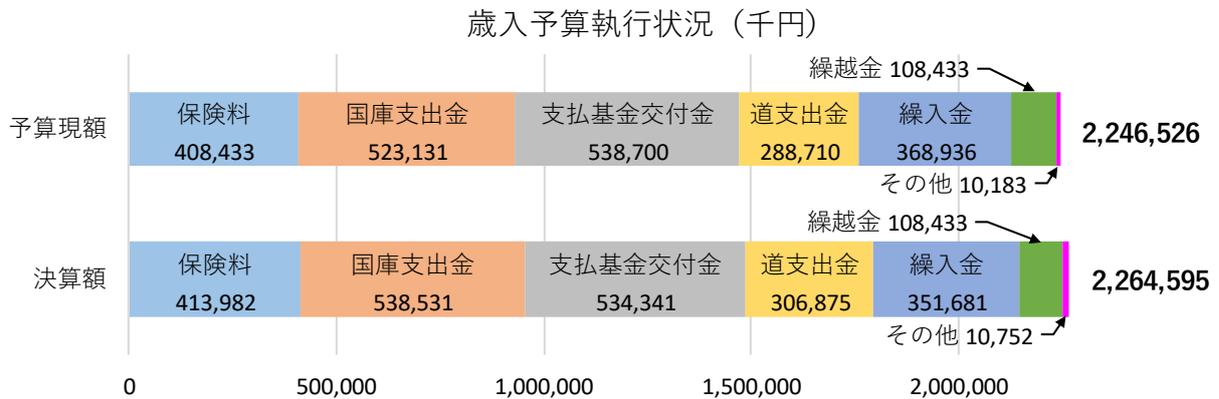
# 介護保険事業特別会計

## 1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額2,246,526,000円に対し、歳入決算額2,264,595,134円（執行率100.8%）、歳出決算額2,124,548,060円（執行率94.6%）で、歳入歳出差引き140,047,074円の剰余金が生じた。



## 2 歳入の決算状況



## 第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、決算額において歳入総額の18.3%を占め、予算現額408,433,000円に対し、調定額422,823,900円で、収入済額は413,981,500円（収納率97.9%）であった。

不納欠損額は3,717,900円で、収入未済額は5,124,500円である。

なお、前年度決算額（419,998,000円）と比較すると、6,016,500円（1.4%）の減少となっているが、この主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

## 第2款 分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町から納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会から納入される介護予防サービス計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額7,981,000円に対し、調定額及び収入済額は7,212,376円（執行率90.4%）である。

## 第3款 国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金や調整交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金等が交付されたものである。

歳入総額の23.8%を占め、予算現額523,131,000円に対し、調定額及び収入済額は538,530,715円（執行率102.9%）である。

## 第4款 支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金から介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の23.6%を占め、予算現額538,700,000円に対し、調定額及び収入済額は534,341,000円（執行率99.2%）である。

## 第5款 道 支 出 金

本款は、介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の13.5%を占め、予算現額288,710,000円に対し、調定額及び収入済額は306,875,408円（執行率106.3%）である。

## 第6款 財 産 収 入

本款は、基金運用収入として3,197円が収入されたものである。

## 第7款 繰 入 金

歳入総額の15.5%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から351,681,397円を繰り入れたものである。

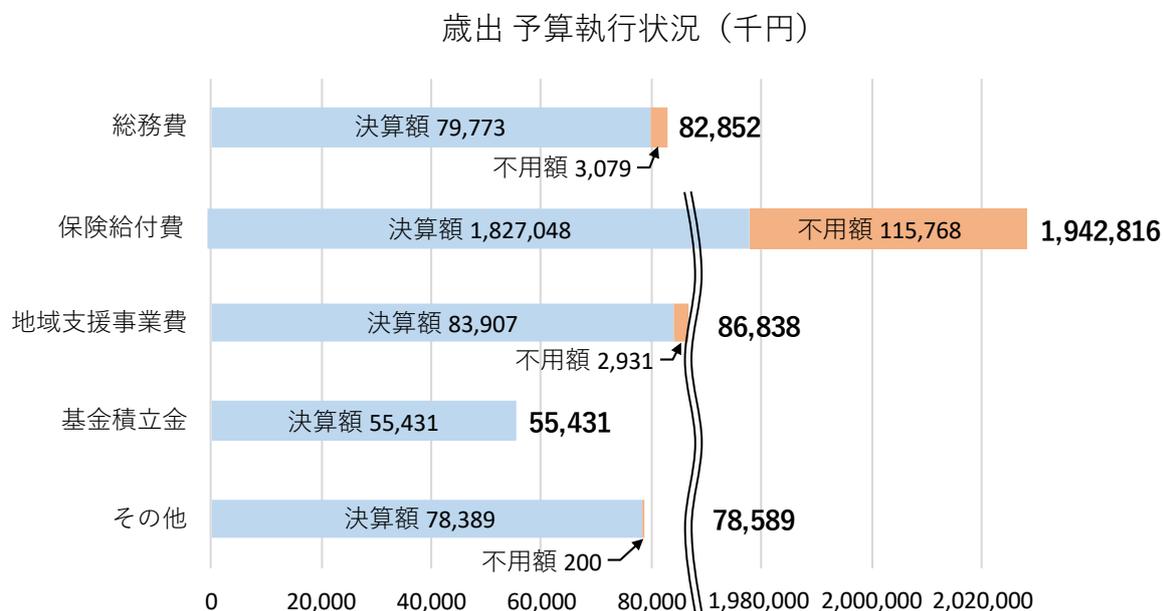
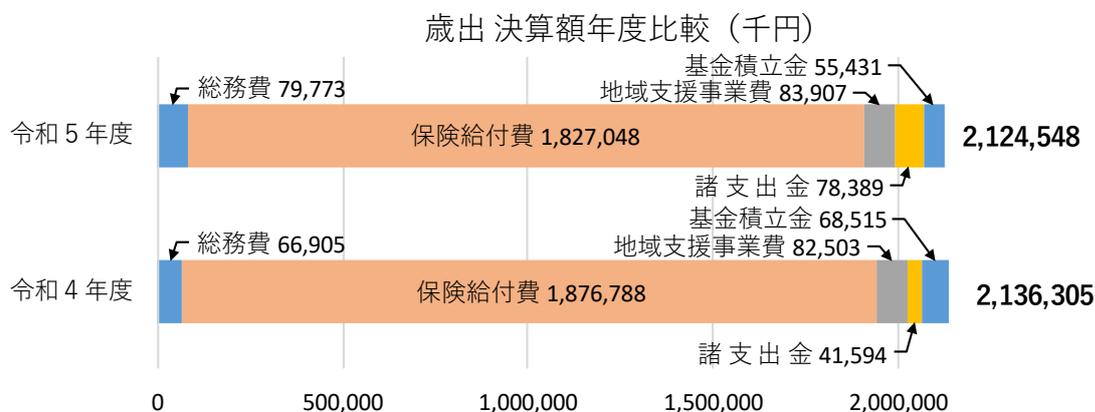
## 第8款 繰越金

令和4年度歳入決算額（2,244,737,650円）と歳出決算額（2,136,305,010円）の差引残高108,432,640円を繰越金としたものである。

## 第9款 諸収入

予算現額2,198,000円に対し、調定額及び収入済額は3,536,901円（執行率160.9%）であり、収入の主な内訳は、不正利得返納金1,352,803円、給食サービス利用者負担金2,032,512円等である。

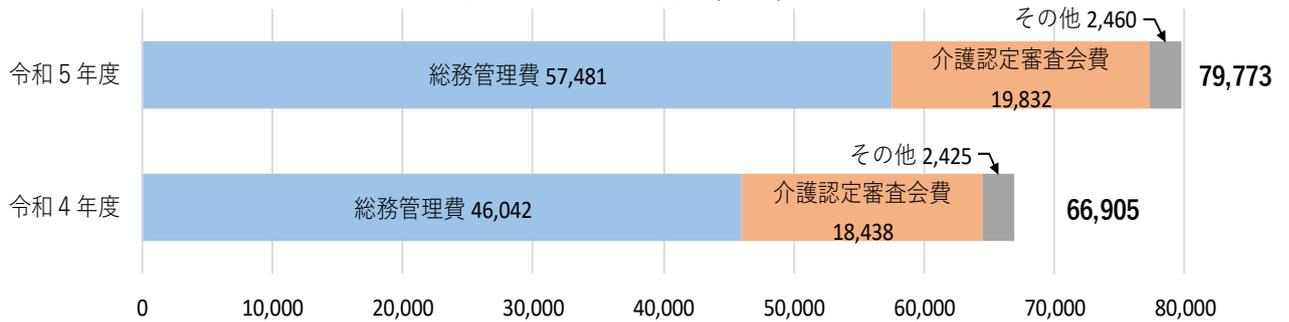
### 3 歳出の決算状況



## 第1款 総務費

予算現額82,852,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.8%に相当する79,772,569円（執行率96.3%）で、不用額は3,079,431円である。  
 なお、前年度決算額（66,904,974円）と比較して12,867,595円（19.2%）増となったが主な要因は、一般管理費（11,439,498円）が増加したためである。

総務費 決算額年度比較 (千円)

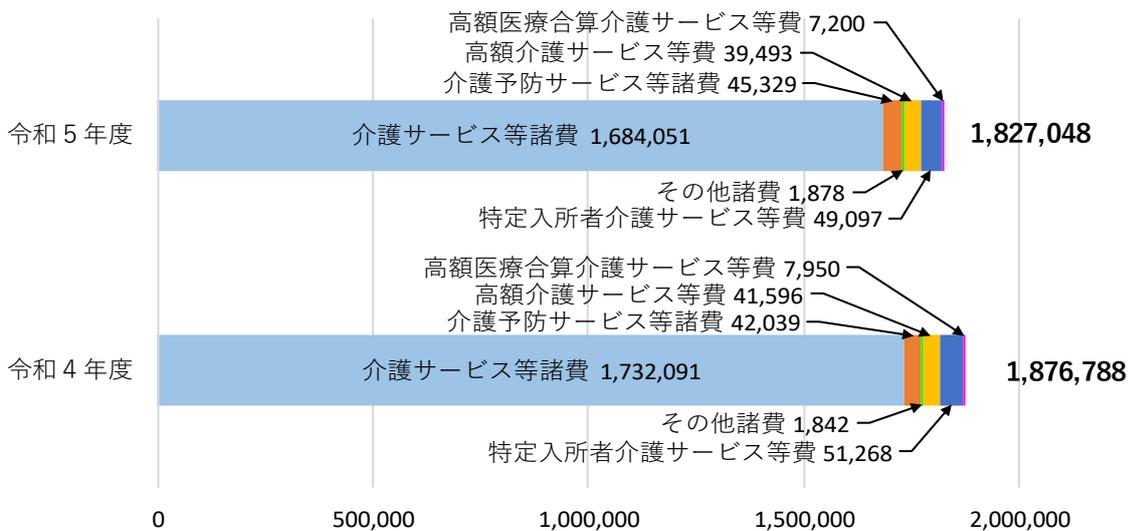


### 第2款 保険給付費

予算現額1,942,816,000円に対し、支出済額は歳出総額の86.0%に相当する1,827,047,697円（執行率94.0%）で、不用額は115,768,303円である。

なお、前年度決算額（1,876,787,672円）と比較して49,739,975円（2.7%）の減となったが、主な要因は、居宅介護サービス等給付費（10,208,493円）、施設介護サービス給付費（33,155,721円）、地域密着型介護サービス給付費（5,184,263円）が減少したためである。

保険給付費 決算額年度比較 (千円)

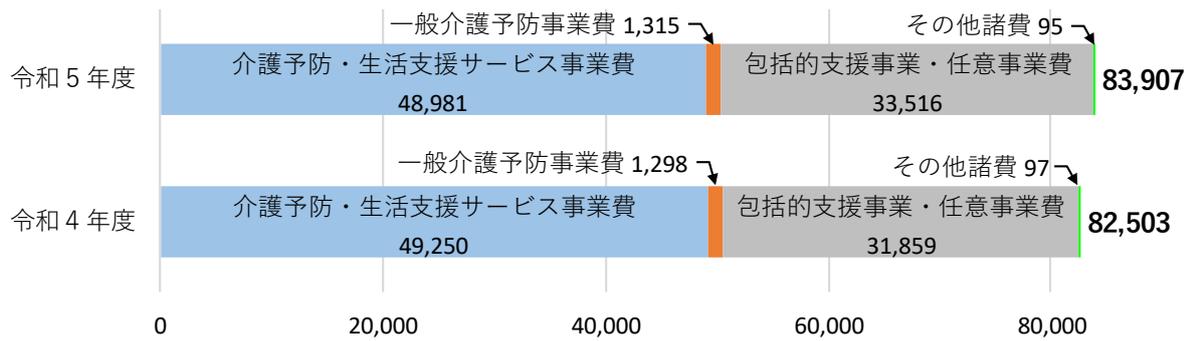


### 第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額86,838,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.9%に相当する83,907,317円（執行率96.6%）で、不用額は2,930,683円である。

なお、前年度決算額（82,503,128円）と比較して、1,404,189円（1.7%）の増となった。

地域支援事業費 決算額年度比較 (千円)



第4款 基金積立金

予算現額55,431,000円に対し、支出済額55,431,000円（執行率100%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は、介護給付費負担金（国、道）、地域支援事業交付金（国、社会保険診療報酬支払基金・道）等に係る返還金であり、予算現額78,389,477円に対し、支出済額78,389,477円（執行率100%）である。

第6款 予備費

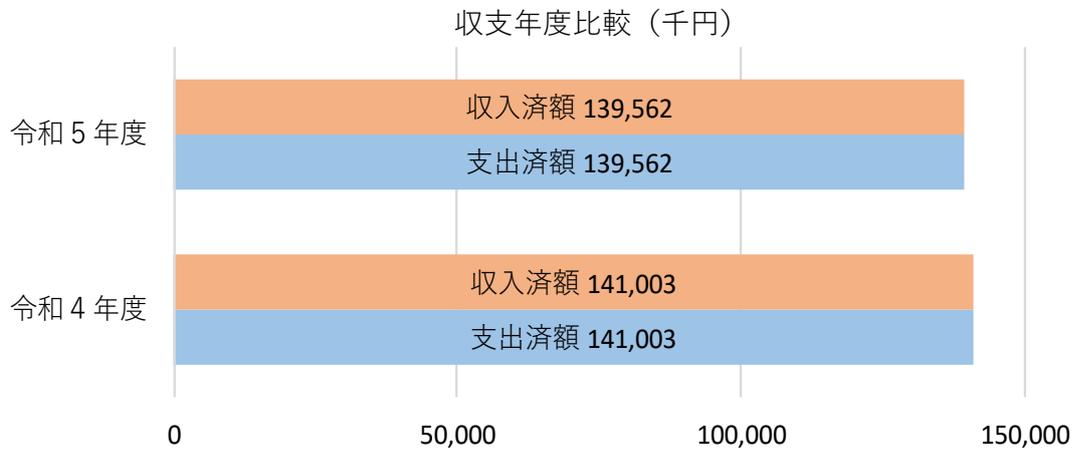
(単位：円、%)

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	200,000	477	199,523	0.2

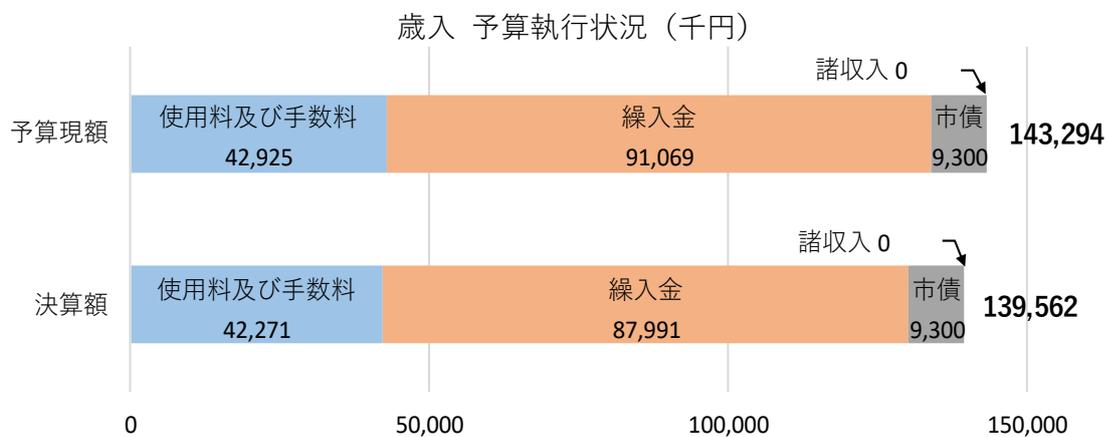
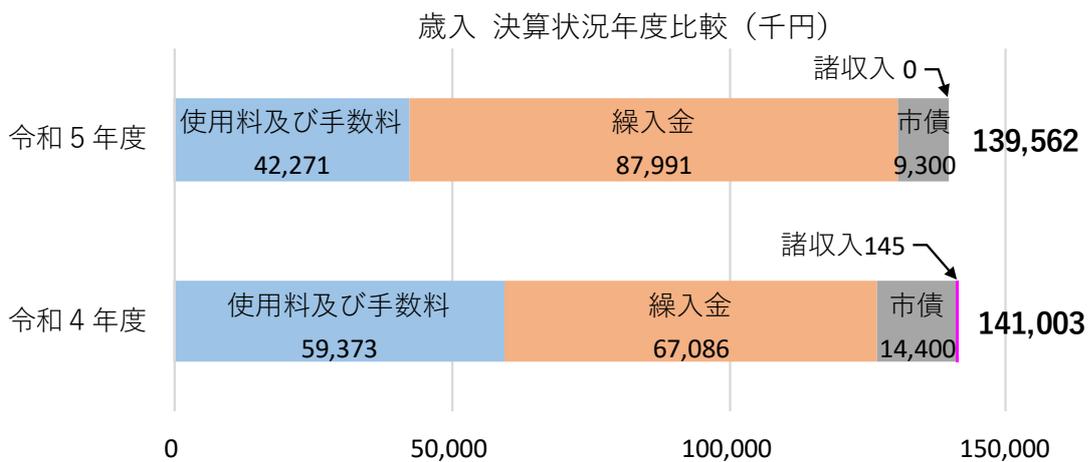
# 港 湾 事 業 特 別 会 計

## 1 収支の概要

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額143,294,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに139,561,549円（執行率97.4%）で決算を了したところである。



## 2 歳入の決算状況



## 第1款 使用料及び手数料

本款は、本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の30.3%を占めている。

予算現額42,925,000円に対し、調定額及び収入済額ともに42,270,898円（収納率100%）である。

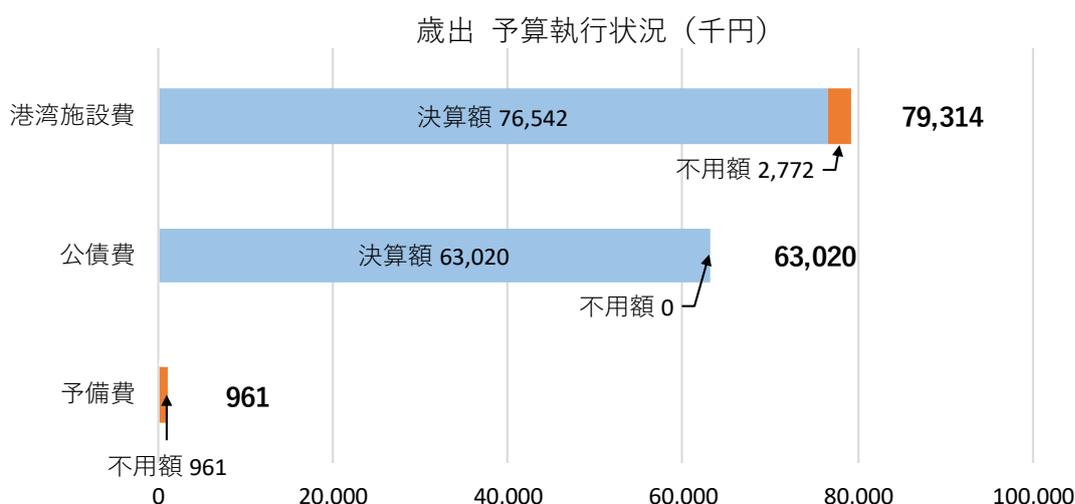
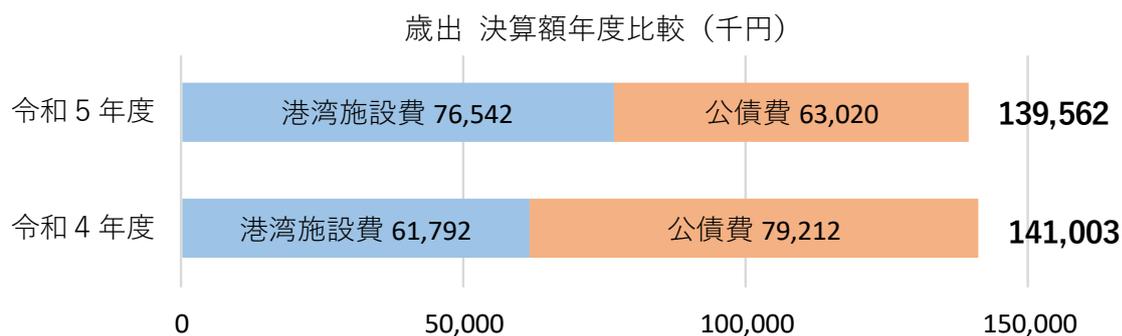
## 第2款 繰入金

本款は、港湾施設費及び公債費に対する財源として一般会計から87,990,651円繰り入れたものであり、歳入総額の63.0%を占めている。

## 第3款 市債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額9,300,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の9,300,000円で、歳入総額の6.7%を占めている。

### 3 歳出の決算状況

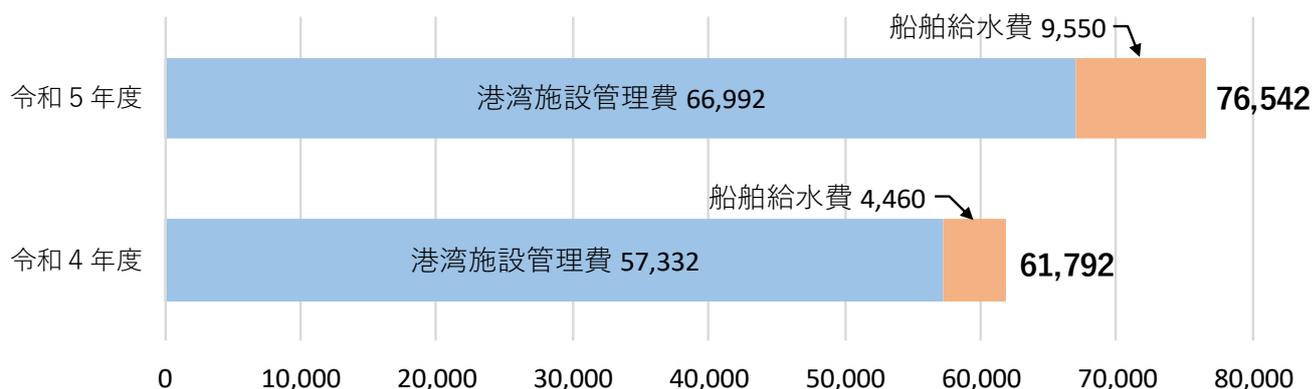


## 第1款 港湾施設費

本款は、港湾施設費の1項、港湾施設管理費及び船舶給水費の2目で構成され、支出済額（76,541,805円）は歳出総額の54.8%を占め、港湾施設管理費では、職員給料、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る運航業務委託料及び整備費が主なものである。また、船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

なお、前年度決算（61,791,651円）と比較して14,750,154円（23.9%）増加しているが、主な要因は、引船「隆萌」の修繕及び整備費、船舶給水栓補修工事費の増加によるものである。

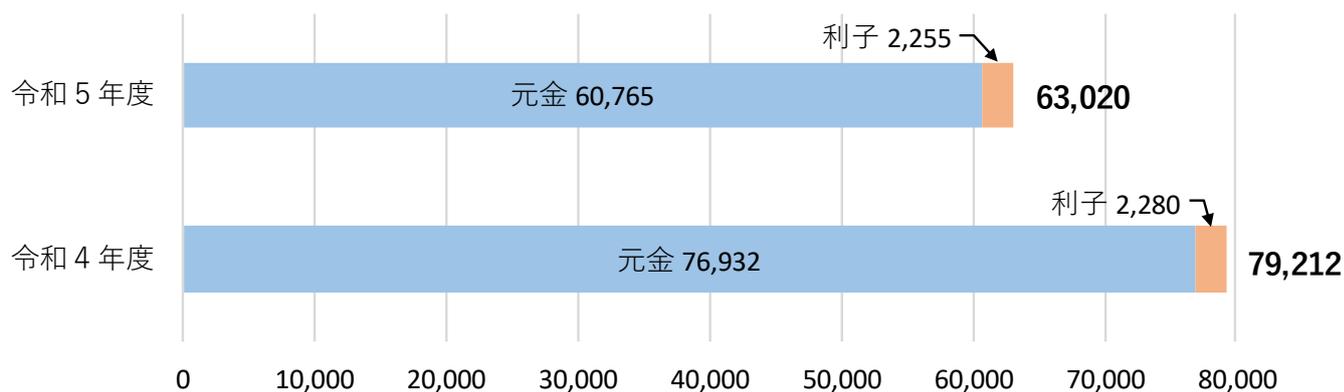
港湾施設費 決算額年度比較（千円）



## 第2款 公債費

予算現額63,019,744円に対し、支出済額は歳出総額の45.2%に相当する63,019,744円（執行率100%）で、決算内容は次のとおりである。

公債費 決算額年度比較（千円）



## 第3款 予備費

(単位：円、%)

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	3,000,000	2,039,444	960,556	68.0

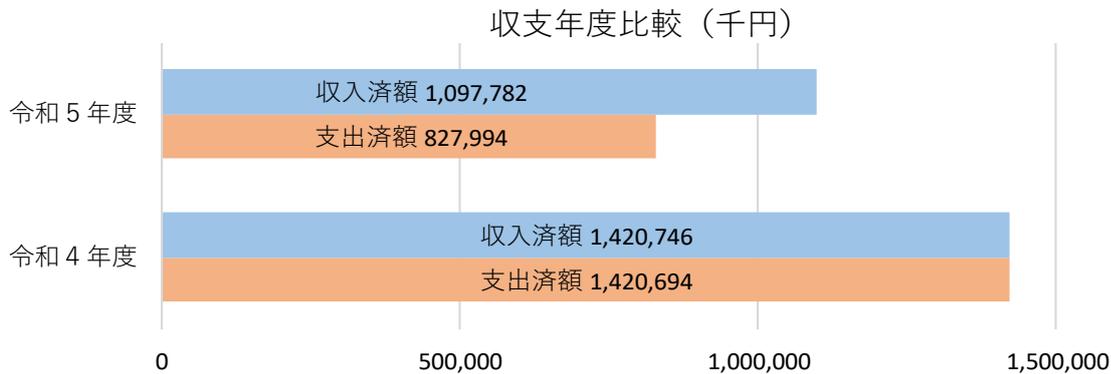
# 下水道事業特別会計

## 1 収支の概要

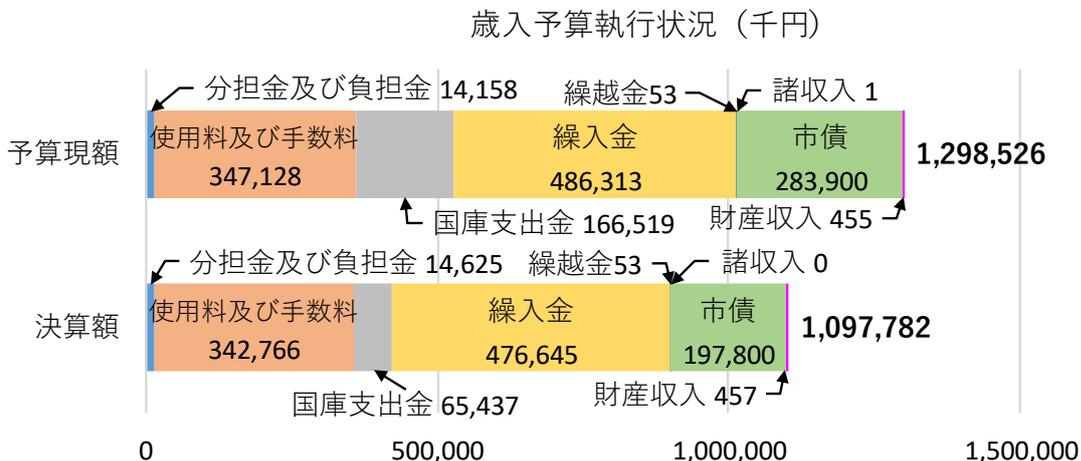
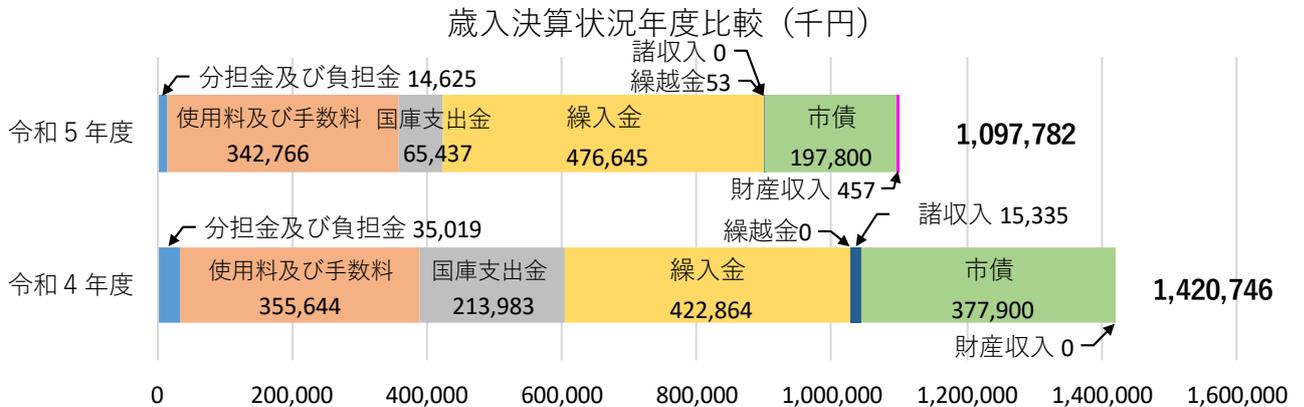
令和5年度の下水道事業特別会計は、令和6年度より地方公営企業法の適用事業となることから、出納整理期間のない打切決算となっている。

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額1,298,526,000円に対し、歳入決算額1,097,782,386円（執行率84.5%）、歳出決算額827,994,464円（執行率63.8%）で決算を了したところである。

なお、歳入決算額と歳出決算額の差額269,787,922円が剰余金となるが、未払金（例年であると出納整理期間中に支出するもの）275,651,575円を減じ、未収金9,259,773円を加算すると、実質剰余金の額は3,396,120円である。



## 2 歳入の決算状況



## 第1款 分担金及び負担金

本款は、下水道事業受益者負担金で、予算現額14,158,000円に対し、調定額15,078,990円で、収入済額は14,624,890円（収納率97.0%）であり、106,200円を不納欠損として処理し、収入未済額は347,900円であった。

## 第2款 使用料及び手数料

本款は、下水道使用料及び下水道手数料から成り、収入済額は歳入総額の31.2%を占めている。

予算現額347,128,000円に対し、調定額351,898,888円で、収入済額は342,766,085円（収納率97.4%）である。

なお、不納欠損額は下水道使用料の220,930円で、収入未済額は8,911,873円である。

## 第3款 国庫支出金

本款は、下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の6.0%を占めており、予算現額166,518,500円に対し、調定額、収入済額ともに同額の65,437,200円（対予算比率39.3%、収納率100%）である。

なお、前年度決算額（213,983,000円）と比較し148,545,800円（69.4%）の減少であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の減少によるものである。

## 第4款 繰入金

本款は、下水道費及び公債費に対する財源として一般会計から476,644,891円繰り入れたものである。

## 第5款 繰越金

令和4年度歳入決算額（1,420,746,126円）と歳出決算額（1,420,693,626円）の差引残高52,500円を繰越金としたものである。

## 第6款 諸収入

予算現額1,000円に対し、調定額、収入済額はともに発生していない。

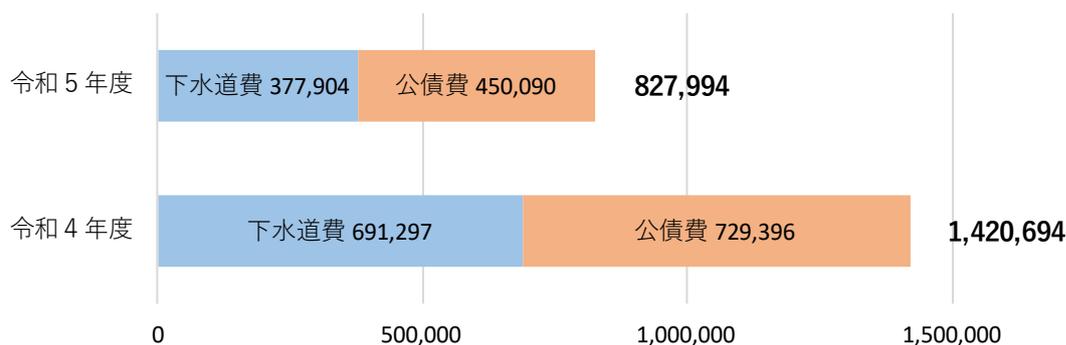
## 第7款 市債

予算現額283,900,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の197,800,000円（対予算比率69.7%、収納率100%）で、収入済額は歳入総額の18.0%を占めている。

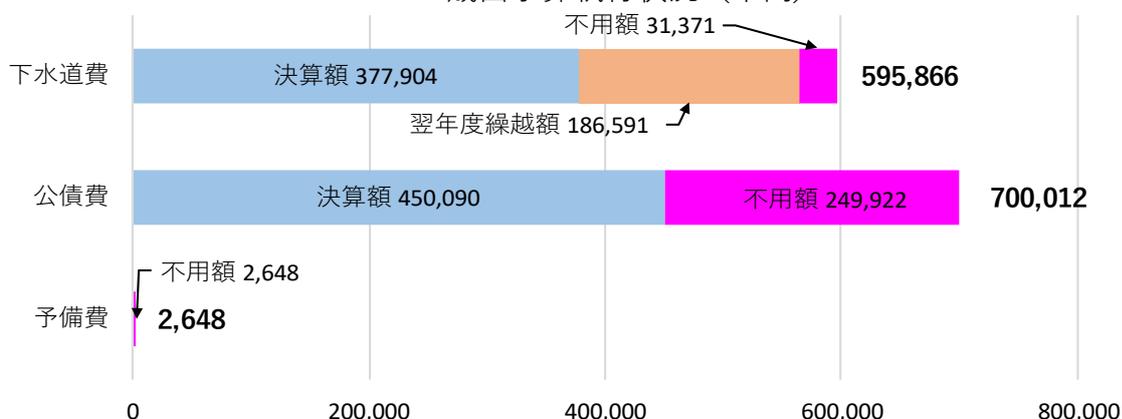
前年度決算額（377,900,000円）と比較し180,100,000円（47.7%）の減少であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の減少によるものである。

### 3 歳出の決算状況

歳出決算額年度比較（千円）



歳出予算執行状況（千円）



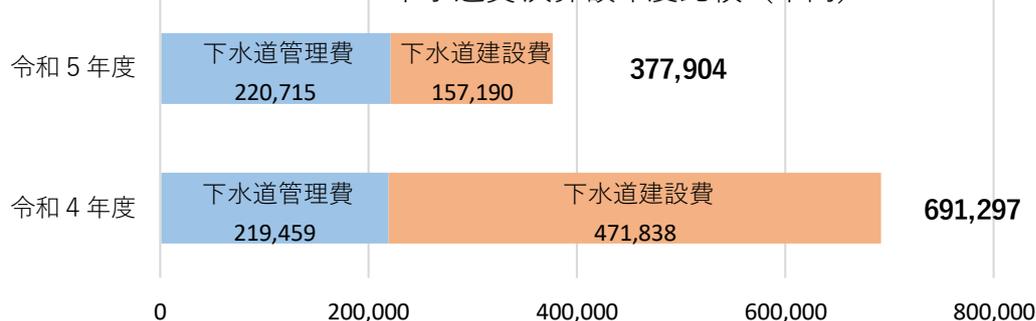
#### 第1款 下水道費

本款は、下水道管理費と下水道建設費で構成され、予算現額595,866,000円に対し、支出済額は歳出総額の45.6%を占める377,904,198円（執行率63.4%）で、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容は、下水道管理費では、人件費のほか、管渠維持管理事業、浄化センター維持管理事業が主なものであり、下水道建設費は、公共下水道の整備に係る事業費である。

なお、前年度決算額（691,297,157円）と比較し313,392,959円（45.3%）減少しているが、その主な要因は、公共下水道整備事業（処理場）の資材確保困難による翌年度繰越分（186,591,000円）、汚水にかかる工事請負費（97,625,000円）等の減少によるものである。

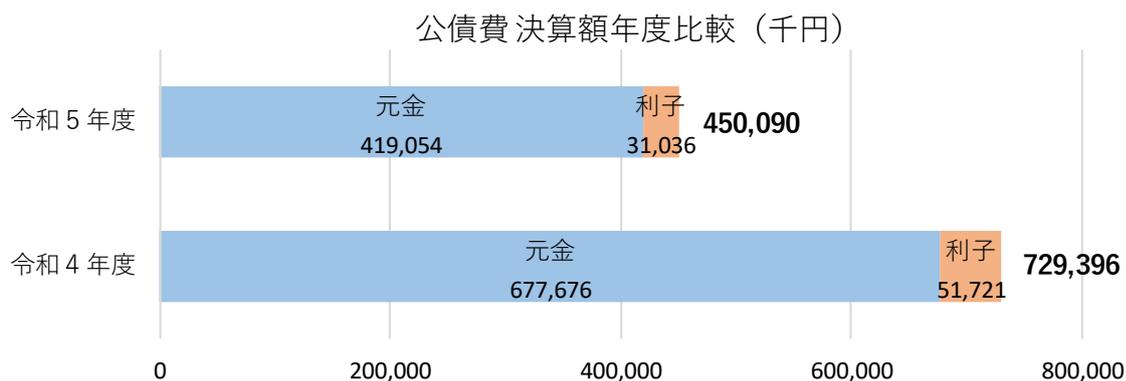
下水道費決算額年度比較（千円）



## 第2款 公 債 費

予算現額700,012,000円に対し、支出済額は歳出総額の54.4%に相当する450,090,266円（執行率64.3%）で、不用額は249,921,734円であったが、その要因は未払金（長期債元金233,769,176円、長期債利子16,051,316円）の支出日であった3月31日が金融機関の休業日であったため、支払いが翌営業日の4月1日となり、打切決算（出納整理期間のない3月31日まで）の影響により未払いとなったものである。

なお、決算内容は次のとおりである。



## 第3款 予 備 費

（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	3,000,000	352,000	2,648,000	11.7

## 実質収支に関する調書

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

# 財産に関する調書

## 財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

## 運用目的基金の状況

## 運用目的基金の状況

### 1 奨学基金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、当年度末現在25,000,000円 of 原資総額を有しており、このうち8,633,700円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は16,366,300円である。

また、貸付状況においては、当年度4名の奨学生（新規3名、継続1名）に対し768,000円を貸付けた一方、当年度償還額は1,494,900円（現年度分償還額1,082,700円・過年度分償還額331,200円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和5年度末滞納額715,500円となっているが、当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

#### 基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資総額(a)	当年度貸付		年度末貸付現在高		年度末現金残高(a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
5	25,000,000	25,000,000	4	768,000	27	8,633,700	16,366,300
4	25,000,000	25,000,000	4	756,000	24	9,360,600	15,639,400
比較	0	0	0	12,000	3	△726,900	726,900

※ 基金の総額とは、留萌市奨学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

#### 償 還 状 況

区分	令和5年度分		令和4年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	17	1,092,600	5	1,036,800	1	81,000	23	2,210,400
償 還 額	17	1,082,700	5	331,200	1	81,000	23	1,494,900
滞 納 額	2	9,900	3	705,600	0	0	5	715,500

※ 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上している。

## 2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、当年度末現在12,545,175円の原資総額を有しており、このうち296,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,248,525円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付はなく、令和4年度末現在高296,650円のうち、当年度償還分はない。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付のないまま20年以上経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。令和元年度に、貸付残高の大半について不納欠損処分を行い、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

### 基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資総額(a)	不納欠損		年度末貸付現在高		年度末現金残高(a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
5	16,000,000	12,545,175	0	0	2	296,650	12,248,525
4	16,000,000	12,544,992	0	0	2	296,650	12,248,342
比較	0	183	0	0	0	0	183

※ 基金の総額とは、留萌市母子福祉修学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

### 償 還 状 況

区分	令和5年度分		令和4年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	0	0	2	296,650	0	0	2	296,650
償 還 額	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 額	0	0	2	296,650	0	0	2	296,650

# 決 算 審 查 資 料

## 資料 1

## 令和5年度 歳入歳出決算総括表

## (1) 総計決算額

(単位：円、%)

会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C-D	
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D		
一般会計	19,570,539,000	76.4	17,295,185,626	74.8	88.4	16,717,891,357	75.7	85.4	577,294,269	0	153,000	0	153,000	577,141,269	
特別 会計	国民健康保険	1,959,257,000	7.6	1,952,029,290	8.4	99.6	1,890,222,232	8.6	96.5	61,807,058	0	0	0	0	61,807,058
	後期高齢者医療	381,917,000	1.5	379,256,940	1.6	99.3	378,824,240	1.7	99.2	432,700	0	0	0	0	432,700
	介護保険	2,246,526,000	8.8	2,264,595,134	9.8	100.8	2,124,548,060	9.6	94.6	140,047,074	0	0	0	0	140,047,074
	港湾	143,294,000	0.6	139,561,549	0.6	97.4	139,561,549	0.6	97.4	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,298,526,000	5.1	1,097,782,386	4.8	84.5	827,994,464	3.8	63.8	269,787,922	0	33,000	0	33,000	269,754,922
	計	6,029,520,000	23.6	5,833,225,299	25.2	96.7	5,361,150,545	24.3	88.9	472,074,754	0	33,000	0	33,000	472,041,754
合計	25,600,059,000	100	23,128,410,925	100	90.3	22,079,041,902	100	86.2	1,049,369,023	0	186,000	0	186,000	1,049,183,023	

## (2) 純計決算額

(単位：円)

会計別	歳入			歳出			翌年度へ繰越 すべき財源	差引過不足額		
	総額	会計間繰出 繰入控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出 繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A-B-C	
一般会計	17,295,185,626	0	17,295,185,626	16,717,891,357	1,204,101,238	15,513,790,119	153,000	577,141,269	1,781,242,507	
特別 会計	国民健康保険	1,952,029,290	163,666,123	1,788,363,167	1,890,222,232	0	1,890,222,232	0	61,807,058	△101,859,065
	後期高齢者医療	379,256,940	124,118,176	255,138,764	378,824,240	0	378,824,240	0	432,700	△123,685,476
	介護保険	2,264,595,134	351,681,397	1,912,913,737	2,124,548,060	0	2,124,548,060	0	140,047,074	△211,634,323
	港湾	139,561,549	87,990,651	51,570,898	139,561,549	0	139,561,549	0	0	△87,990,651
	下水道	1,097,782,386	476,644,891	621,137,495	827,994,464	0	827,994,464	33,000	269,754,922	△206,889,969
	計	5,833,225,299	1,204,101,238	4,629,124,061	5,361,150,545	0	5,361,150,545	33,000	472,041,754	△732,059,484
合計	23,128,410,925	1,204,101,238	21,924,309,687	22,079,041,902	1,204,101,238	20,874,940,664	186,000	1,049,183,023	1,049,183,023	

## 各 会 計 決 算 額 比 較 表

(単位 : 円、%)

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額
			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
一 般 会 計	R 5 年度	19,570,539,000	17,355,923,745	17,295,185,626	99.7	88.4	16,717,891,357	85.4	577,294,269
	R 4 年度	16,542,681,700	16,385,127,544	16,322,465,517	99.6	98.7	15,837,604,932	95.7	484,860,585
	比較増減	3,027,857,300	970,796,201	972,720,109	0.1	—	880,286,425	—	92,433,684
	増 減 率	18.3	5.9	6.0	—	—	5.6	—	19.1
国 民 健 康 保 険	R 5 年度	1,959,257,000	1,991,407,148	1,952,029,290	98.0	99.6	1,890,222,232	96.5	61,807,058
	R 4 年度	1,999,347,000	1,946,911,903	1,911,644,308	98.2	95.6	1,897,982,435	94.9	13,661,873
	比較増減	△40,090,000	44,495,245	40,384,982	△0.2	—	△7,760,203	—	48,145,185
	増 減 率	△2.0	2.3	2.1	—	—	△0.4	—	352.4
後 期 高 齢 者	R 5 年度	381,917,000	382,254,240	379,256,940	99.2	99.3	378,824,240	99.2	432,700
	R 4 年度	381,244,000	380,688,739	378,238,639	99.4	99.2	377,249,639	99.0	989,000
	比較増減	673,000	1,565,501	1,018,301	△0.2	—	1,574,601	—	△556,300
	増 減 率	0.2	0.4	0.3	—	—	0.4	—	△56.2
介 護 保 険	R 5 年度	2,246,526,000	2,273,437,534	2,264,595,134	99.6	100.8	2,124,548,060	94.6	140,047,074
	R 4 年度	2,239,237,000	2,255,589,050	2,244,737,650	99.5	100.2	2,136,305,010	95.4	108,432,640
	比較増減	7,289,000	17,848,484	19,857,484	0.1	—	△11,756,950	—	31,614,434
	増 減 率	0.3	0.8	0.9	—	—	△0.6	—	29.2
港 湾	R 5 年度	143,294,000	139,561,549	139,561,549	100	97.4	139,561,549	97.4	0
	R 4 年度	144,426,000	141,003,434	141,003,434	100	97.6	141,003,434	97.6	0
	比較増減	△1,132,000	△1,441,885	△1,441,885	0	—	△1,441,885	—	0
	増 減 率	△0.8	△ 1.0	△ 1.0	—	—	△1.0	—	—
下 水 道	R 5 年度	1,298,526,000	1,107,369,289	1,097,782,386	99.1	84.5	827,994,464	63.8	269,787,922
	R 4 年度	1,507,902,000	1,425,570,892	1,420,746,126	99.7	94.2	1,420,693,626	94.2	52,500
	比較増減	△209,376,000	△318,201,603	△322,963,740	△0.6	—	△592,699,162	—	269,735,422
	増 減 率	△13.9	△22.3	△22.7	—	—	△41.7	—	激增
合 計	R 5 年度	25,600,059,000	23,249,953,505	23,128,410,925	99.5	90.3	22,079,041,902	86.2	1,049,369,023
	R 4 年度	22,814,837,700	22,534,891,562	22,418,835,674	99.5	98.3	21,810,839,076	95.6	607,996,598
	比較増減	2,785,221,300	715,061,943	709,575,251	0.0	—	268,202,826	—	441,372,425
	増 減 率	12.2	3.2	3.2	—	—	1.2	—	72.6

## 一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額 (円)						年 度 別 構 成 比 (%)				
		令和5年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5	4	3	2	元
自 主 財 源	市 税	2,228,988,696	△35,116,902	2,264,105,598	2,220,087,122	2,234,921,433	2,279,418,398	12.9	13.9	13.5	13.0	16.6
	分担金及び負担金	19,295,251	△1,053,874	20,349,125	21,305,032	23,964,900	45,026,709	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	使用料及び手数料	279,143,716	△92,064,707	371,208,423	370,990,178	371,047,678	374,825,269	1.6	2.3	2.3	2.2	2.7
	財産収入	30,565,859	△6,736,645	37,302,504	28,214,683	27,634,976	27,285,253	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄附金	2,125,303,776	991,927,568	1,133,376,208	763,755,200	475,440,962	281,473,115	12.3	6.9	4.7	2.8	2.1
	繰入金	628,335,850	341,441,063	286,894,787	135,167,866	97,174,700	766,633,720	3.6	1.8	0.8	0.6	5.6
	繰越金	484,860,585	△100,072,799	584,933,384	292,072,619	292,113,202	220,100,290	2.8	3.6	1.8	1.7	1.6
	諸収入	363,415,531	△578,248,248	941,663,779	685,939,830	919,324,326	485,217,287	2.1	5.8	4.2	5.3	3.5
	計	6,159,909,264	520,075,456	5,639,833,808	4,517,532,530	4,441,622,177	4,479,980,041	35.6	34.6	27.6	25.9	32.6
	依 存 財 源	地方譲与税	108,670,167	551,556	108,118,611	110,951,500	109,403,500	103,194,120	0.6	0.7	0.7	0.6
利子割交付金		848,000	△113,000	961,000	1,541,000	2,114,000	1,804,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金		7,852,000	829,000	7,023,000	7,865,000	5,120,000	5,855,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		9,038,000	3,372,000	5,666,000	9,565,000	6,240,000	3,797,000	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
法人事業税交付金		45,976,000	7,365,000	38,611,000	26,394,000	9,593,000	—	0.3	0.2	0.2	0.1	—
地方消費税交付金		553,077,000	△9,936,000	563,013,000	565,507,000	528,057,000	435,519,000	3.2	3.5	3.4	3.1	3.2
自動車取得税交付金		—	—	—	—	—	10,505,475	—	—	—	—	0.1
環境性能割交付金		9,137,000	1,303,000	7,834,000	6,596,000	6,569,000	3,032,000	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		389,000	△4,000	393,000	393,000	407,000	410,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方特例交付金		6,896,000	121,000	6,775,000	35,961,000	8,255,000	19,776,000	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
地方交付税		6,059,660,000	454,134,000	5,605,526,000	5,902,429,000	5,287,280,000	5,232,069,000	35.0	34.3	36.0	30.7	38.0
交通安全対策特別交付金		1,335,000	△157,000	1,492,000	2,038,000	2,254,000	2,052,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金		2,496,540,079	△279,385,164	2,775,925,243	3,238,460,055	4,569,876,033	1,797,247,902	14.4	17.0	19.7	26.5	13.1
道支出金		876,919,116	142,823,261	734,095,855	723,169,759	723,517,295	673,683,406	5.1	4.5	4.4	4.2	4.9
市 債	958,939,000	131,741,000	827,198,000	1,268,064,000	1,533,162,000	984,590,000	5.5	5.1	7.7	8.9	7.2	
計	11,135,276,362	452,644,653	10,682,631,709	11,898,934,314	12,791,847,828	9,273,534,903	64.4	65.4	72.4	74.1	67.4	
合 計	17,295,185,626	972,720,109	16,322,465,517	16,416,466,844	17,233,470,005	13,753,514,944	100	100	100	100	100	

## 令和5年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,230,362,000	2,269,615,598	2,228,988,696	99.9	12.9	4,493,963	36,132,939	議 会 費	101,665,000	100,311,469	98.7	0.6	0	1,353,531
地方譲与税	109,421,000	108,670,167	108,670,167	99.3	0.6	0	0	総 務 費	3,049,826,912	2,966,759,591	97.3	17.8	15,950,000	67,117,321
利子割交付金	2,700,000	848,000	848,000	31.4	0.0	0	0	民 生 費	4,341,921,250	4,136,686,300	95.3	24.8	2,261,776	202,973,174
配当割交付金	9,200,000	7,852,000	7,852,000	85.3	0.1	0	0	衛 生 費	2,376,636,270	2,307,477,899	97.1	13.8	321,000	68,837,371
株式等譲渡 所得割交付金	6,200,000	9,038,000	9,038,000	145.8	0.1	0	0	労 働 費	6,897,000	6,895,553	100.0	0.0	0	1,447
法人事業税交付金	44,600,000	45,976,000	45,976,000	103.1	0.3	0	0	農 林 水 産 業 費	2,440,862,600	270,248,171	11.1	1.6	2,161,005,000	9,609,429
地方消費税交付金	581,000,000	553,077,000	553,077,000	95.2	3.2	0	0	商 工 費	494,427,000	475,352,358	96.1	2.8	0	19,074,642
環境性能割交付金	6,700,000	9,137,000	9,137,000	136.4	0.1	0	0	土 木 費	2,648,647,009	2,489,416,480	94.0	14.9	33,781,000	125,449,529
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	393,000	389,000	389,000	99.0	0.0	0	0	消 防 費	380,936,000	380,936,000	100	2.3	0	0
地方特例交付金	5,949,000	6,896,000	6,896,000	115.9	0.0	0	0	教 育 費	929,372,786	818,975,445	88.1	4.9	48,433,000	61,964,341
地方交付税	5,666,913,000	6,059,660,000	6,059,660,000	106.9	35.0	0	0	災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
交通安全対策 特別交付金	2,000,000	1,335,000	1,335,000	66.8	0.0	0	0	公 債 費	1,272,253,000	1,269,949,668	99.8	7.6	0	2,303,332
分担金及び負担金	21,618,000	20,391,648	19,295,251	89.3	0.1	0	1,096,397	諸 支 出 金	56,181,000	56,180,370	100.0	0.3	0	630
使用料及び手数料	279,223,000	280,550,066	279,143,716	100.0	1.6	1,309,500	96,850	職 員 給 与 費	1,462,100,000	1,438,702,053	98.4	8.6	0	23,397,947
国庫支出金	2,504,109,000	2,496,540,079	2,496,540,079	99.7	14.4	0	0	予 備 費	7,813,173	—	—	—	0	7,813,173
道 支 出 金	1,970,858,000	876,919,116	876,919,116	44.5	5.1	0	0							
財 産 収 入	23,099,000	30,982,741	30,565,859	132.3	0.2	4,740	412,142							
寄 附 金	2,152,825,000	2,125,303,776	2,125,303,776	98.7	12.3	0	0							
繰 入 金	933,341,000	628,335,850	628,335,850	67.3	3.6	0	0							
繰 越 金	484,861,000	484,860,585	484,860,585	100.0	2.8	0	0							
諸 収 入	359,028,000	380,607,119	363,415,531	101.2	2.1	5,796,277	11,395,311							
市 債	2,176,139,000	958,939,000	958,939,000	44.1	5.5	0	0							
歳入合計	19,570,539,000	17,355,923,745	17,295,185,626	88.4	100	11,604,480	49,133,639	歳出合計	19,570,539,000	16,717,891,357	85.4	100	2,261,751,776	590,895,867

## 市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

(単位 : 円、%)

		令和5年度					令和4年度					比較増減(△)		増減率	
		調定額		収入済額			調定額		収入済額						
		金額	構成比	金額	構成比	収納率	金額	構成比	金額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市民税	現年課税分	1,120,189,429	49.4	1,114,559,394	50.0	99.5	1,149,675,461	49.9	1,145,656,515	50.6	99.7	△29,486,032	△31,097,121	△2.6	△2.7
	滞納繰越分	11,294,729	0.5	1,699,983	0.1	15.1	13,290,397	0.6	3,337,358	0.2	25.1	△1,995,668	△1,637,375	△15.0	△49.1
	計	1,131,484,158	49.9	1,116,259,377	50.1	98.7	1,162,965,858	50.5	1,148,993,873	50.8	98.8	△31,481,700	△32,734,496	△2.7	△2.8
固定資産税	現年課税分	751,885,700	33.1	744,949,254	33.4	99.1	747,407,200	32.5	742,897,088	32.8	99.4	4,478,500	2,052,166	0.6	0.3
	滞納繰越分	15,280,069	0.7	1,050,859	0.0	6.9	18,538,888	0.8	1,926,736	0.1	10.4	△3,258,819	△875,877	△17.6	△45.5
	計	767,165,769	33.8	746,000,113	33.4	97.2	765,946,088	33.3	744,823,824	32.9	97.2	1,219,681	1,176,289	0.2	0.2
軽自動車税	現年課税分	44,265,100	2.0	44,079,700	2.0	99.6	44,097,700	1.9	43,999,600	1.9	99.8	167,400	80,100	0.4	0.2
	滞納繰越分	327,000	0.0	61,100	0.0	18.7	367,200	0.0	51,800	0.0	14.1	△40,200	9,300	△10.9	18.0
	計	44,592,100	2.0	44,140,800	2.0	99.0	44,464,900	1.9	44,051,400	1.9	99.1	127,200	89,400	0.3	0.2
市町村たばこ税	現年課税分	197,559,731	8.7	197,559,731	8.9	100	200,786,034	8.7	200,786,034	8.9	100	△3,226,303	△3,226,303	△1.6	△1.6
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	197,559,731	8.7	197,559,731	8.9	100	200,786,034	8.7	200,786,034	8.9	100	△3,226,303	△3,226,303	△1.6	△1.6
入湯税	現年課税分	1,010,400	0.0	1,010,400	0.0	100	1,101,750	0.0	1,101,750	0.0	100	△91,350	△91,350	△8.3	△8.3
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	—	—	
	計	1,010,400	0.0	1,010,400	0.0	100	1,101,750	0.0	1,101,750	0.0	100	△91,350	△91,350	△8.3	△8.3
都市計画税	現年課税分	125,034,500	5.5	123,827,846	5.6	99.0	124,782,600	5.4	123,995,524	5.5	99.4	251,900	△167,678	0.2	△0.1
	滞納繰越分	2,768,940	0.1	190,429	0.0	6.9	3,395,028	0.2	353,193	0.0	10.4	△626,088	△162,764	△18.4	△46.1
	計	127,803,440	5.6	124,018,275	5.6	97.0	128,177,628	5.6	124,348,717	5.5	97.0	△374,188	△330,442	△0.3	△0.3
合計	現年課税分	2,239,944,860	98.7	2,225,986,325	99.9	99.4	2,267,850,745	98.4	2,258,436,511	99.7	99.6	△27,905,885	△32,450,186	△1.2	△1.4
	滞納繰越分	29,670,738	1.3	3,002,371	0.1	10.1	35,591,513	1.6	5,669,087	0.3	15.9	△5,920,775	△2,666,716	△16.6	△47.0
	計	2,269,615,598	100	2,228,988,696	100.0	98.2	2,303,442,258	100	2,264,105,598	100	98.3	△33,826,660	△35,116,902	△1.5	△1.6
国民健康保険税	現年課税分	264,322,700	90.5	246,770,605	97.7	93.4	259,009,900	88.5	250,288,608	97.3	96.6	5,312,800	△3,518,003	2.1	△1.4
	滞納繰越分	27,688,050	9.5	5,862,287	2.3	21.2	33,526,992	11.5	7,027,278	2.7	21.0	△5,838,942	△1,164,991	△17.4	△16.6
	計	292,010,750	100	252,632,892	100	86.5	292,536,892	100	257,315,886	100	88.0	△526,142	△4,682,994	△0.2	△1.8

## 令和5年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出							
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	
1 国民健康保険税	245,380,000	292,010,750	252,632,892	103.0	12.9	4,917,654	34,460,204	1 総務費	45,475,380	41,946,160	92.2	2.2	0	3,529,220	
2 国庫支出金	25,000	87,000	87,000	348.0	0.0	0	0	2 保険給付費	1,435,664,000	1,373,655,323	95.7	72.7	0	62,008,677	
3 道支出金	1,498,783,000	1,441,457,088	1,441,457,088	96.2	73.8	0	0	3 国民健康保険事業費 納付金	452,365,000	452,365,000	100	23.9	0	0	
4 財産収入	4,000	2,176	2,176	54.4	0.0	0	0	4 共同事業拠出金	1,000	293	29.3	0.0	0	707	
5 繰入金	199,202,000	196,090,605	196,090,605	98.4	10.1	0	0	5 保健事業費	23,769,000	21,253,280	89.4	1.1	0	2,515,720	
6 繰越金	13,662,000	13,661,873	13,661,873	100.0	0.7	0	0	6 基金積立金	4,000	2,176	54.4	0.0	0	1,824	
7 諸収入	2,201,000	48,097,656	48,097,656	2185.3	2.5	0	0	7 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	0	1,000	
								8 公債費	100,000	0	0	0	0	100,000	
								9 諸支出金	1,002,000	1,000,000	99.8	0.1	0	2,000	
								10 予備費	875,620	—	—	—	0	875,620	
国民健康保険 事業会計合計	1,959,257,000	1,991,407,148	1,952,029,290	99.6	100	4,917,654	34,460,204	国民健康保険 事業会計合計	1,959,257,000	1,890,222,232	96.5	100	0	69,034,768	
1 後期高齢者医療保険料	249,544,000	250,979,300	247,982,000	99.4	65.4	290,900	2,706,400	1 総務費	17,212,000	16,486,104	95.8	4.4	0	725,896	
2 繰入金	124,713,000	124,118,176	124,118,176	99.5	32.7	0	0	2 後高医広域連合納付金	359,414,000	357,418,992	99.4	94.3	0	1,995,008	
3 繰越金	989,000	989,000	989,000	100	0.3	0	0	3 保健事業費	5,191,000	4,919,144	94.8	1.3	0	271,856	
4 諸収入	6,671,000	6,167,764	6,167,764	92.5	1.6	0	0	4 予備費	100,000	—	—	—	0	100,000	
後期高齢者医療 事業会計合計	381,917,000	382,254,240	379,256,940	99.3	100	290,900	2,706,400	後期高齢者医療 事業会計合計	381,917,000	378,824,240	99.2	100	0	3,092,760	

(単位：円、%)

歳 入								歳 出							
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
1 保険料	408,433,000	422,823,900	413,981,500	101.4	18.3	3,717,900	5,124,500	1 総務費	82,852,000	79,772,569	96.3	3.8	0	3,079,431	
2 分担金及び負担金	7,981,000	7,212,376	7,212,376	90.4	0.3	0	0	2 保険給付費	1,942,816,000	1,827,047,697	94.0	86.0	0	115,768,303	
3 国庫支出金	523,131,000	538,530,715	538,530,715	102.9	23.8	0	0	3 地域支援事業費	86,838,000	83,907,317	96.6	3.9	0	2,930,683	
4 支払基金交付金	538,700,000	534,341,000	534,341,000	99.2	23.6	0	0	4 基金積立金	55,431,000	55,431,000	100	2.6	0	0	
5 道支出金	288,710,000	306,875,408	306,875,408	106.3	13.5	0	0	5 諸支出金	78,389,477	78,389,477	100	3.7	0	0	
6 財産収入	4,000	3,197	3,197	79.9	0.0	0	0	6 予備費	199,523	—	—	—	0	199,523	
7 繰入金	368,936,000	351,681,397	351,681,397	95.3	15.5	0	0								
8 繰越金	108,433,000	108,432,640	108,432,640	100.0	4.8	0	0								
9 諸収入	2,198,000	3,536,901	3,536,901	160.9	0.2	0	0								
介護保険事業会計合計	2,246,526,000	2,273,437,534	2,264,595,134	100.8	100	3,717,900	5,124,500	介護保険事業会計合計	2,246,526,000	2,124,548,060	94.6	100	0	121,977,940	
1 使用料及び手数料	42,925,000	42,270,898	42,270,898	98.5	30.3	0	0	1 港湾施設費	79,313,700	76,541,805	96.5	54.8	0	2,771,895	
2 繰入金	91,069,000	87,990,651	87,990,651	96.6	63.0	0	0	2 公債費	63,019,744	63,019,744	100	45.2	0	0	
3 市債	9,300,000	9,300,000	9,300,000	100	6.7	0	0	3 予備費	960,556	—	—	—	0	960,556	
港湾事業会計合計	143,294,000	139,561,549	139,561,549	97.4	100	0	0	港湾事業会計合計	143,294,000	139,561,549	97.4	100	0	3,732,451	
1 分担金及び負担金	14,158,000	15,078,990	14,624,890	103.3	1.3	106,200	347,900	1 下水道費	595,866,000	377,904,198	63.4	45.6	186,591,000	31,370,802	
2 使用料及び手数料	347,128,000	351,898,888	342,766,085	98.7	31.2	220,930	8,911,873	2 公債費	700,012,000	450,090,266	64.3	54.4	0	249,921,734	
3 国庫支出金	166,518,500	65,437,200	65,437,200	39.3	6.0	0	0	3 予備費	2,648,000	—	—	—	0	2,648,000	
4 繰入金	486,313,000	476,644,891	476,644,891	98.0	43.4	0	0								
5 繰越金	52,500	52,500	52,500	100	0.0	0	0								
6 諸収入	1,000	0	0	—	—	0	0								
7 市債	283,900,000	197,800,000	197,800,000	69.7	18.0	0	0								
8 財産収入	455,000	456,820	456,820	100.4	0.1	0	0								
下水道事業会計合計	1,298,526,000	1,107,369,289	1,097,782,386	84.5	100	327,130	9,259,773	下水道事業会計合計	1,298,526,000	827,994,464	63.8	100	186,591,000	283,940,536	